

平成 25 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 第 N 3 3 0 2 - 2 号
平成 2 6 年（2014 年）8 月 1 8 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 小 野 泰

平成 2 5 年度山陽小野田市一般会計及び同特別会計の
決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度山陽小野田市一般会計及び同特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
(一) 総 括		
1	決算の概要	3
2	財政状況	5
3	将来にわたる財政負担	7
(二) 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	22
4	財 産	27
5	基金の運用状況	28
(三) 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
(四) 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
(五) 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	34
3	歳入歳出差引	34
(六) 後期高齢者医療特別会計		
1	歳 入	35
2	歳 出	35
3	歳入歳出差引	35

(七) 地方卸売市場事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36
(八) 下水道事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	38
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38
(九) 農業集落排水事業特別会計	
1 歳入	39
2 歳出	39
3 歳入歳出差引	39
4 事業の状況	39
(十) 小型自動車競走事業特別会計	
1 歳入	40
2 歳出	40
3 歳入歳出差引	40
4 事業の状況	40
むすび	42
資料（別表1～5）	45

平成 2 5 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

平成 2 5 年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算

同 駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属資料

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基 金

平成 2 5 年度山陽小野田市県収入証紙購入基金

同 国民健康保険高額医療費貸付基金

同 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 2 5 日から平成 2 6 年 8 月 1 4 日まで

3 審査の方法

市長から送付された平成 2 5 年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収納率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

また、文中の金額は千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等は、次のとおりである。

「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」 ……該当数値がないもの

「 △ 」 ……マイナス

「 皆減 」 ……当年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

(一) 総括【別表1・3・4参照】

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 51,329,852 千円で、総予算額の 95.8%が収入され、歳出は 50,868,818 千円となっており、総予算現額の 94.9%が支出され、歳入歳出差引残額は 461,034 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 78,512 千円を控除した実質収支でも 382,522 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 43,127 千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金 512,020 千円及び繰上償還額 32,600 千円を加えた実質単年度収支は 501,493 千円の黒字となっている。

(1) 総括決算額

総括決算額は、次表のとおりである。

平成25年度総括決算額

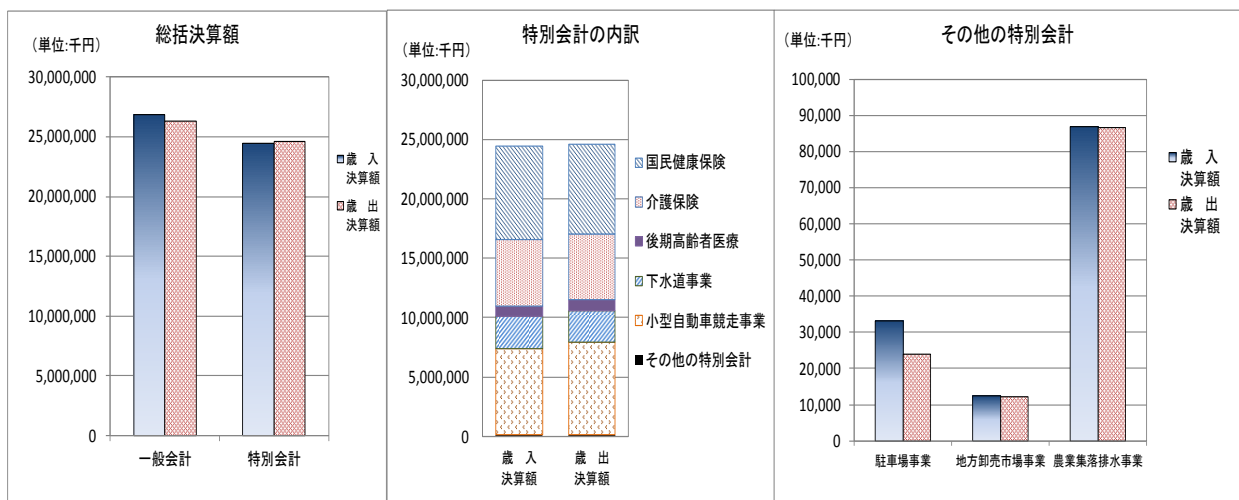
単位：千円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一 般 会 計	27,961,680	26,864,444	96.1%	26,293,768	94.0%	570,676
特 別 会 計	25,621,789	24,465,408	95.5%	24,575,050	95.9%	△ 109,643
合 計	53,583,470	51,329,852	95.8%	50,868,818	94.9%	461,034

(特別会計の内訳)

単位：千円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
駐 車 場 事 業	33,770	33,256	98.5%	24,036	71.2%	9,220
国 民 健 康 保 険	7,761,922	7,881,687	101.5%	7,558,716	97.4%	322,972
介 護 保 険	5,619,467	5,590,024	99.5%	5,520,659	98.2%	69,364
後 期 高 齢 者 療 養	903,871	887,357	98.2%	886,432	98.1%	925
地 方 卸 売 市 場 事 業	12,520	12,364	98.8%	12,214	97.6%	151
下 水 道 事 業	3,171,927	2,720,918	85.8%	2,692,715	84.9%	28,203
農 業 集 落 排 水 事 業	87,012	86,839	99.8%	86,701	99.6%	138
小 型 自 動 車 競 走 事 業	8,031,300	7,252,963	90.3%	7,793,577	97.0%	△ 540,615



(2) 総括決算収支の推移

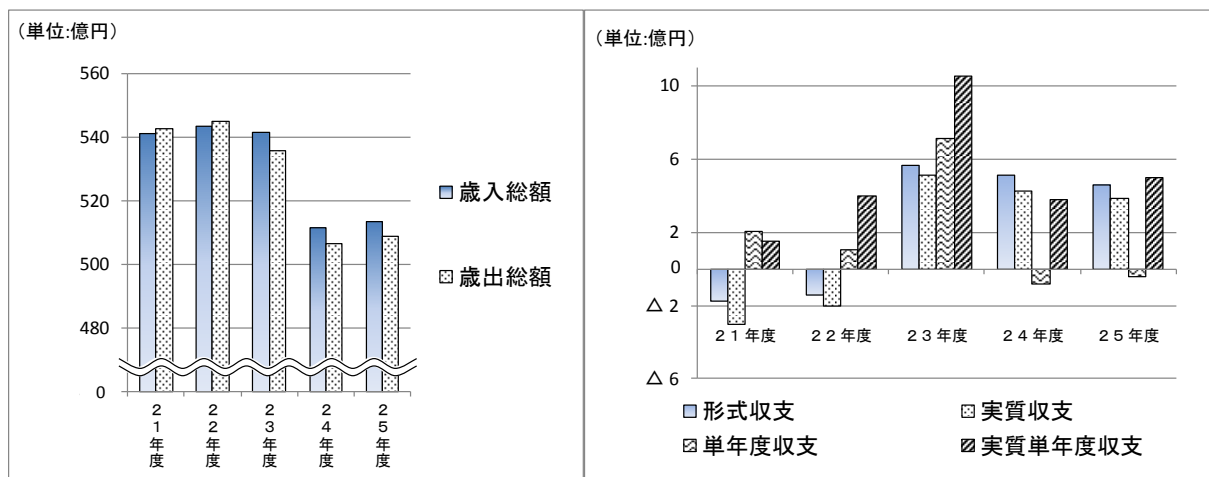
総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

総括決算収支推移表

単位：円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	前年度 対比
歳 入 総 額 A	51,329,851,759	51,167,697,213	54,133,869,558	100.3%
歳 出 総 額 B	50,868,818,155	50,658,196,699	53,571,026,243	100.4%
形 式 収 支 (A-B) C	461,033,604	509,500,514	562,843,315	90.5%
翌 年 度 繰 越 財 源 D	78,512,030	83,852,263	53,033,710	93.6%
実 質 収 支 (C-D) E	382,521,574	425,648,251	509,809,605	89.9%
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	△ 43,126,677	△ 84,161,354	712,768,747	—
積 立 金 G	512,019,656	434,529,195	336,772,958	117.8%
繰 上 償 還 額 H	32,600,000	24,536,000	5,800,000	132.9%
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	501,492,979	374,903,841	1,055,341,705	—

注 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

本市の財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は0.684と前年度と比べ0.010ポイント低くなっている。

財政力指数の推移表

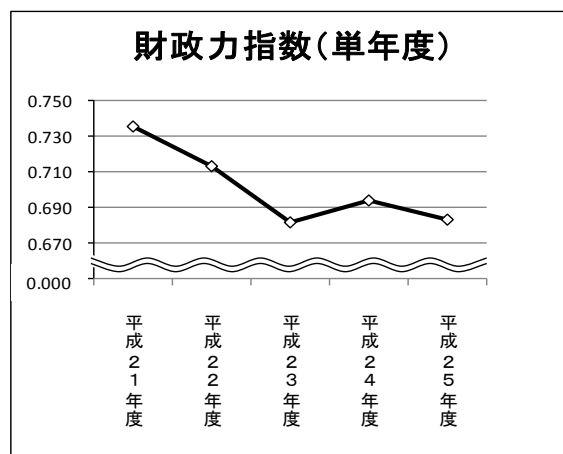
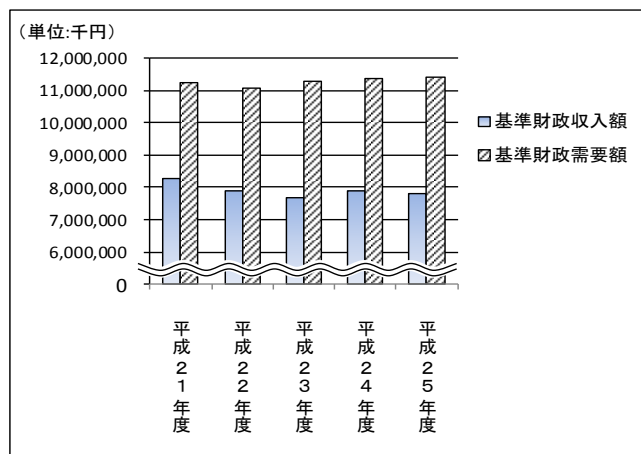
単位：千円

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
基準財政収入額（A）	7,803,617	7,890,961	7,683,212	7,908,042	8,267,792
基準財政需要額（B）	11,412,742	11,364,291	11,273,418	11,092,579	11,234,729
財政力指数（単年度）	0.684	0.694	0.682	0.713	0.736

※ 財政力指数（単年度）＝ $\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$

※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本市の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

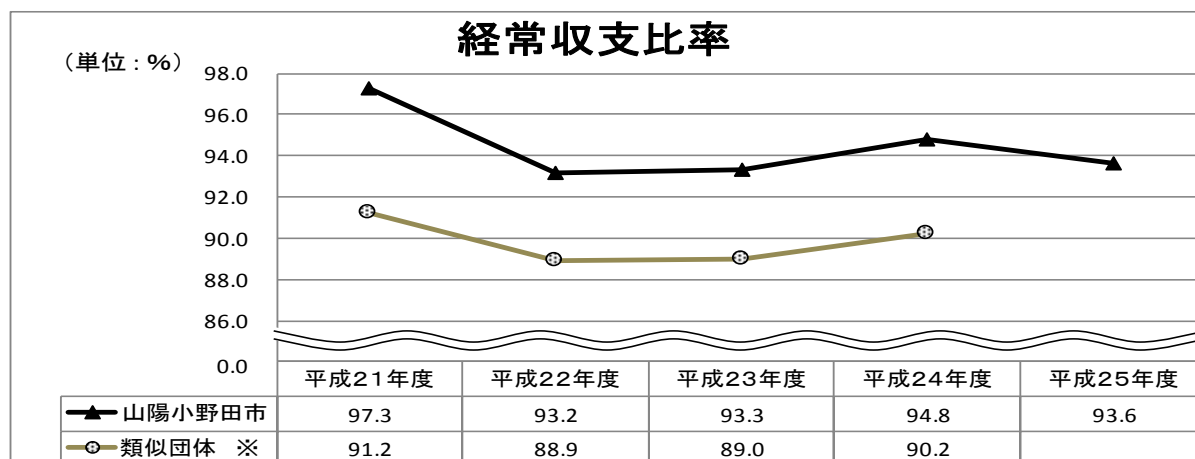
経常収支比率の推移表

単位：％

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
経常収支比率	93.6	94.8	93.3	93.2	97.3
参 考 値	103.8	104.0	101.9	103.5	103.4

※ 25年度は見込みの数値。

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。



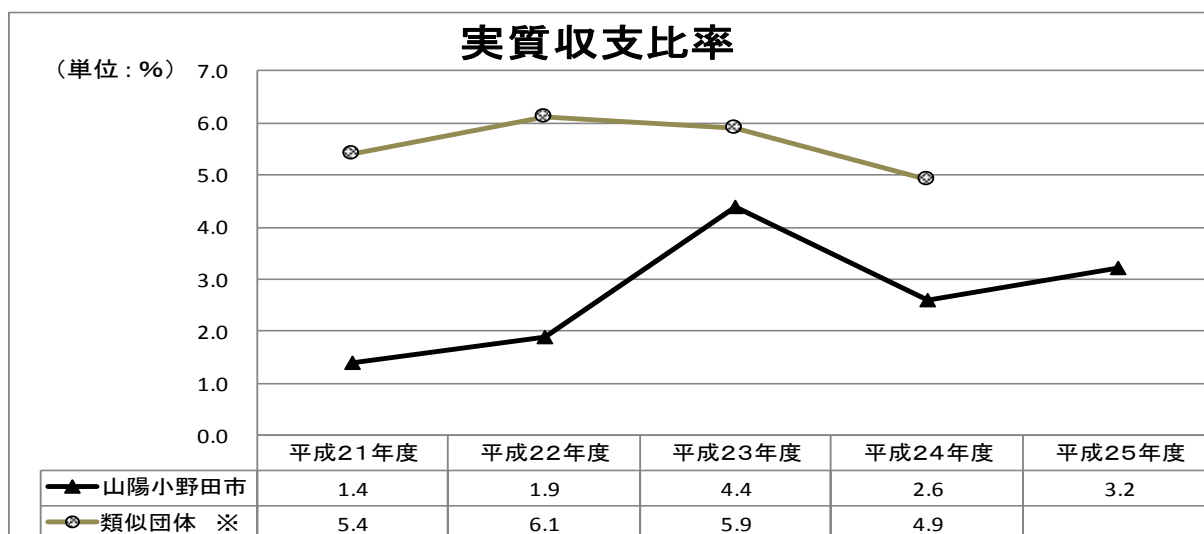
※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

本年度の経常収支比率は 93.6％で、前年度と比べて 1.2 ポイント低くなっている。

(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね 3％～5％程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 3.2％で、前年度と比べて 0.6 ポイント上昇している。



※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 19 年度から財政健全化法施行により、算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

本市の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。当年度の単年度では 13.4%で、前年度と比べて 1.0 ポイント低くなっており、3 か年平均では当年度は 14.5%で、前年度より 0.8 ポイント低下している。

実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
実質公債費比率 (3 か年平均)	14.5	15.3	16.1	16.5	17.4
参考値 (単年度)	13.4	14.4	15.7	15.9	16.6

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

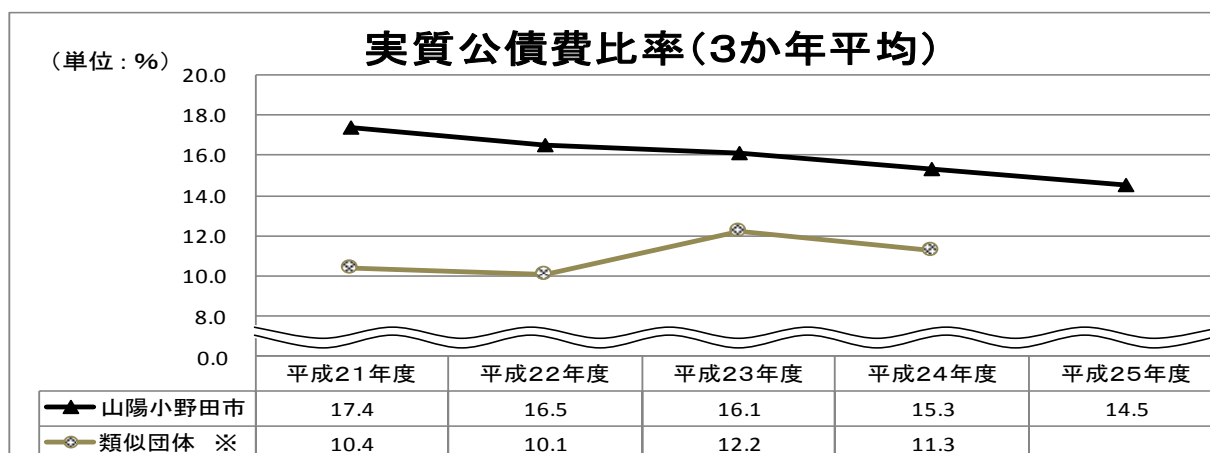
B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E・・・標準財政規模

※ 2 5 年度は見込みの数値。



※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

3 将来にわたる財政負担

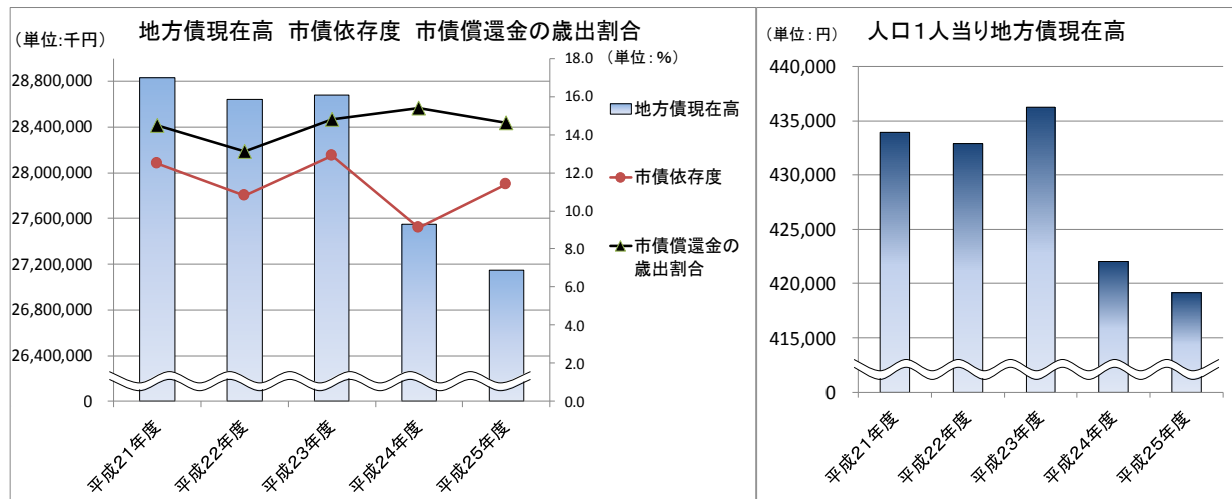
将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(1) 市債の状況

平成 25 年度末における市債の現在高は、27,145,350 千円で、前年度に比べ 402,774 千円の減となっている。人口一人当たりでは 419,181 円で前年度に比べ 2,851 円の減となっている。

地方債現在高等の推移表

区	分	単位	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
地方債	現 在 高	千円	27,145,350	27,548,124	28,679,399	28,638,609	28,830,169
	人口 1 人 当 り	円	419,181	422,032	436,255	432,889	433,915
市債依存度		%	11.4	9.1	12.9	10.8	12.5
償還金の歳出割合		%	14.6	15.4	14.8	13.1	14.5



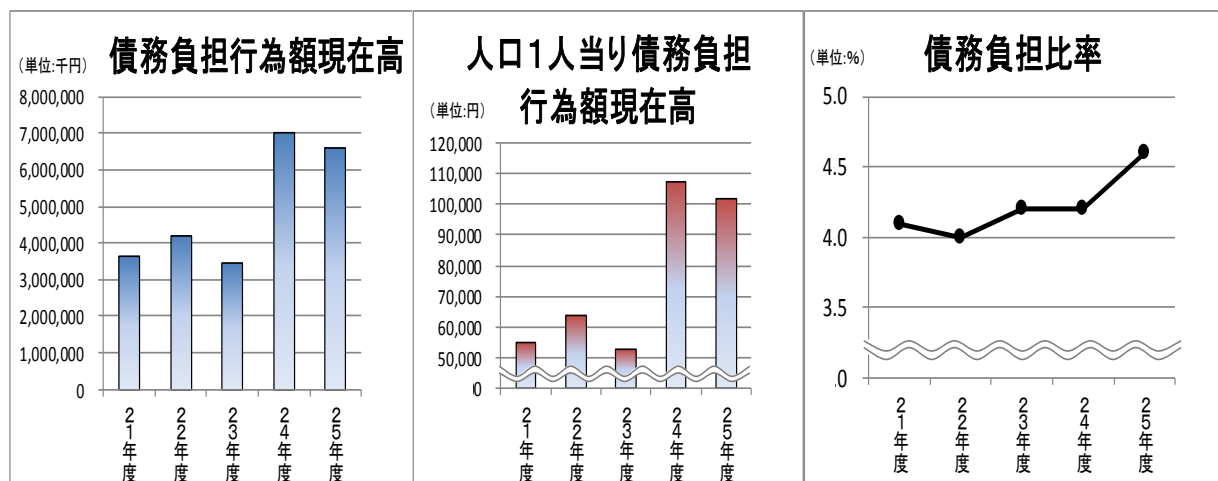
(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の場合、債務負担比率は次表のとおり、当年度は4.6%で、前年度と比べ0.4ポイント高くなっている。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区	分	単位	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
債務負担行為額	現 在 高	千円	6,585,639	7,020,960	3,472,875	4,209,146	3,648,725
	人口 1 人 当 り	円	101,696	107,560	52,827	63,624	54,916
債務負担比率		%	4.6	4.2	4.2	4.0	4.1

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



(二) 一般会計【別表３・４・５参照】

１ 概 要

歳入決算額は26,864,444千円で、前年度と比較して1,039,141千円(4.0%)の増、歳出決算額は26,293,768千円で、前年度と比較して948,221千円(3.7%)の増で、歳入歳出差引残額は570,676千円となっており、翌年度への繰越財源51,880千円を控除した実質収支は518,796千円である。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においては106,690千円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金512,020千円及び繰上償還金32,600千円を加えた実質単年度収支は651,310千円の黒字となっている。

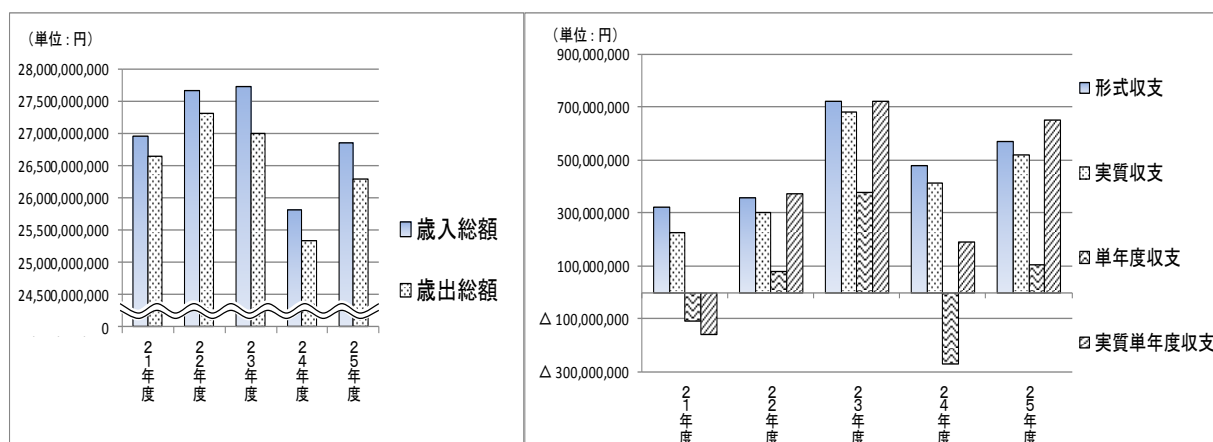
決算収支の推移は、次表のとおりである。

決算収支推移表

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度対比
歳入総額 A	26,864,444,047	25,825,303,435	27,731,162,244	104.0%
歳出総額 B	26,293,767,919	25,345,546,584	27,009,847,149	103.7%
形式収支 (A-B) C	570,676,128	479,756,851	721,315,095	119.0%
翌年度繰越財源 D	51,879,830	67,650,788	38,668,035	76.7%
実質収支 (C-D) E	518,796,298	412,106,063	682,647,060	125.9%
単年度収支 (実質収支－前年度実質収支) F	106,690,235	△270,540,997	378,134,019	—
積立金 G	512,019,656	434,529,195	336,772,958	117.8%
繰上償還金 H	32,600,000	24,536,000	5,800,000	132.9%
積立金取崩額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	651,309,891	188,524,198	720,706,977	—

注 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

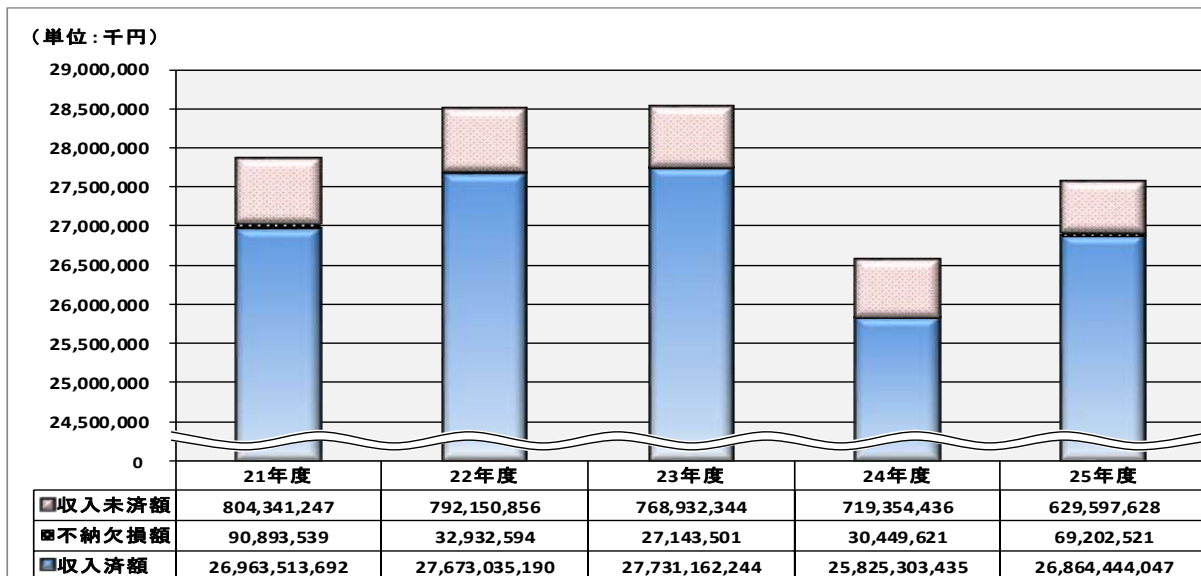


2 歳 入

歳入決算状況

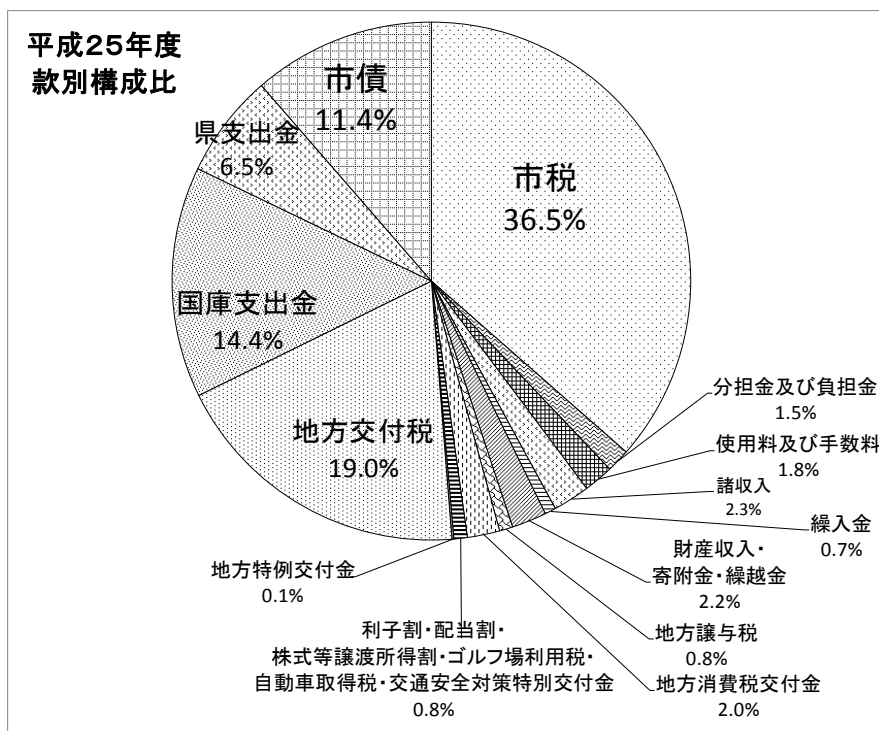
単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	27,961,680,488	27,563,244,196	26,864,444,047	69,202,521	629,597,628	97.5%
24	27,178,598,735	26,575,107,492	25,825,303,435	30,449,621	719,354,436	97.2%



予算現額 27,961,680 千円に対し調定額は 27,563,244 千円で、収入済額は 26,864,444 千円となっており、69,203 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 629,598 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 96.1%、調定額に対する収入率は 97.5%となっている。

(1) 款別決算状況【別表 3-1 参照】

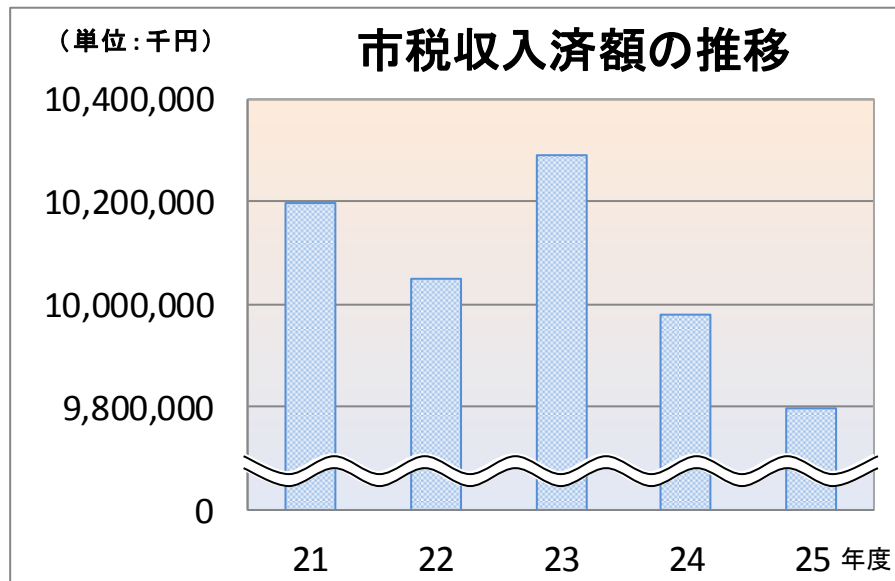


第1款 市 税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	9,662,249	10,290,222	9,798,729	35,974	455,519	95.2%
24	9,838,084	10,520,310	9,978,710	28,836	512,764	94.9%

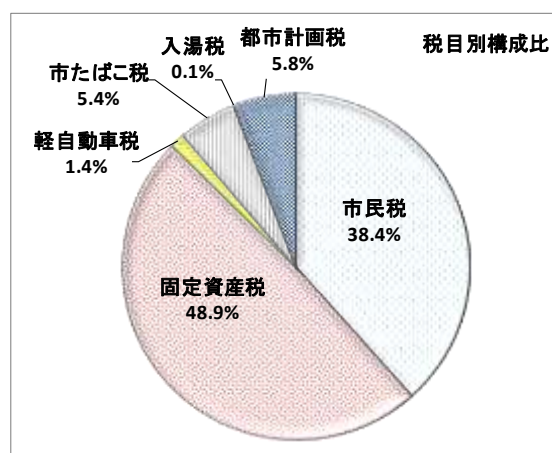
予算現額 9,662,249 千円に対し調定額は 10,290,222 千円で、収入済額は 9,798,729 千円となっており、35,974 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 455,519 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりとなっている。

単位：千円、%

区 分		平成25年度				平成24年度			対前年度増減
		収入済額	前年度比	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	
市 民 税	現	3,701,176	95.2	37.8	98.9	3,887,208	39.0	98.7	△ 186,032
	滞	59,203	113.9	0.6	29.8	51,991	0.5	25.4	7,211
	計	3,760,379	95.5	38.4	95.4	3,939,199	39.5	95.1	△ 178,821
固 定 資 産 税	現	4,740,899	98.9	48.4	99.0	4,794,959	48.1	98.9	△ 54,060
	滞	55,519	101.3	0.6	21.3	54,781	0.5	20.0	738
	計	4,796,418	98.9	48.9	95.0	4,849,740	48.6	94.7	△ 53,322
軽 自 動 車 税	現	138,384	103.2	1.4	97.5	134,055	1.3	97.2	4,329
	滞	3,185	95.4	0.0	23.3	3,337	0.0	22.3	△ 152
	計	141,569	103.0	1.4	90.9	137,392	1.4	89.9	4,177
市 た ば こ 税	現	526,958	110.9	5.4	100.0	475,140	4.8	100.0	51,818
入 湯 税	現	7,448	95.4	0.1	100.0	7,805	0.1	100.0	△ 357
都 市 計 画 税	現	555,253	99.4	5.7	98.5	558,634	5.6	98.4	△ 3,381
	滞	10,703	99.1	0.1	23.5	10,799	0.1	21.4	△ 96
	計	565,956	99.4	5.8	92.9	569,434	5.7	92.2	△ 3,477
合 計	現	9,670,118	98.1	98.7	99.0	9,857,802	98.8	98.8	△ 187,684
	滞	128,610	106.4	1.3	24.8	120,909	1.2	22.2	7,702
	計	9,798,729	98.2	100.0	95.2	9,978,710	100.0	94.9	△ 179,982



決算額は前年度と比較して 179,982 千円（1.8%）減少しており、これは主に、市民税現年度分が大きく減少したことによるものである。

決算額の調定額に対する収入率は 95.2%となっている。内訳は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 24.8%で、前年度と比較して現年課税分は 0.2 ポイント、滞納繰越分は 2.6 ポイント上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、市民税 3,760,379 千円、固定資産税 4,796,418 千円、市たばこ税 526,958 千円、都市計画税 565,956 千円である。

収入未済額は 455,519 千円で、その主なものは、市民税 170,403 千円、固定資産税 233,428 千円、軽自動車税 12,742 千円、都市計画税 38,946 千円である。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 186,032 千円（4.8%）の減収となっている。

これは主に、個人所得割 57,215 千円（2.1%）の減収に加え、景気低迷等による企業収益の伸び悩みにより法人税割 126,682 千円（13.5%）の減収となったことによるものである。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度増減
	金 額	前年度比	金 額		
個人	均 等 割	92,041	100.0%	92,071	△ 30
	所 得 割	2,625,539	97.9%	2,682,755	△ 57,215
	計	2,717,580	97.9%	2,774,826	△ 57,246
法人	均 等 割	172,864	98.8%	174,969	△ 2,104
	法 人 税 割	810,731	86.5%	937,413	△ 126,682
	計	983,596	88.4%	1,112,382	△ 128,787
市 民 税 合 計		3,701,176	95.2%	3,887,208	△ 186,032

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 54,060 千円（1.1%）の減収となっている。

この主なものは、家屋が 63,147 千円（3.9%）増加したものの、土地 63,094 千円（4.8%）、償却資産が 53,130 千円（2.9%）減少したためである。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度増減
	金 額	前年度比	金 額	金 額	
土 地	1,241,884	95.2%	1,304,978		△ 63,094
家 屋	1,677,474	103.9%	1,614,327		63,147
償 却 資 産	1,796,788	97.1%	1,849,918		△ 53,130
交・納付金	24,753	96.2%	25,737		△ 984
合 計	4,740,899	98.9%	4,794,959		△ 54,060

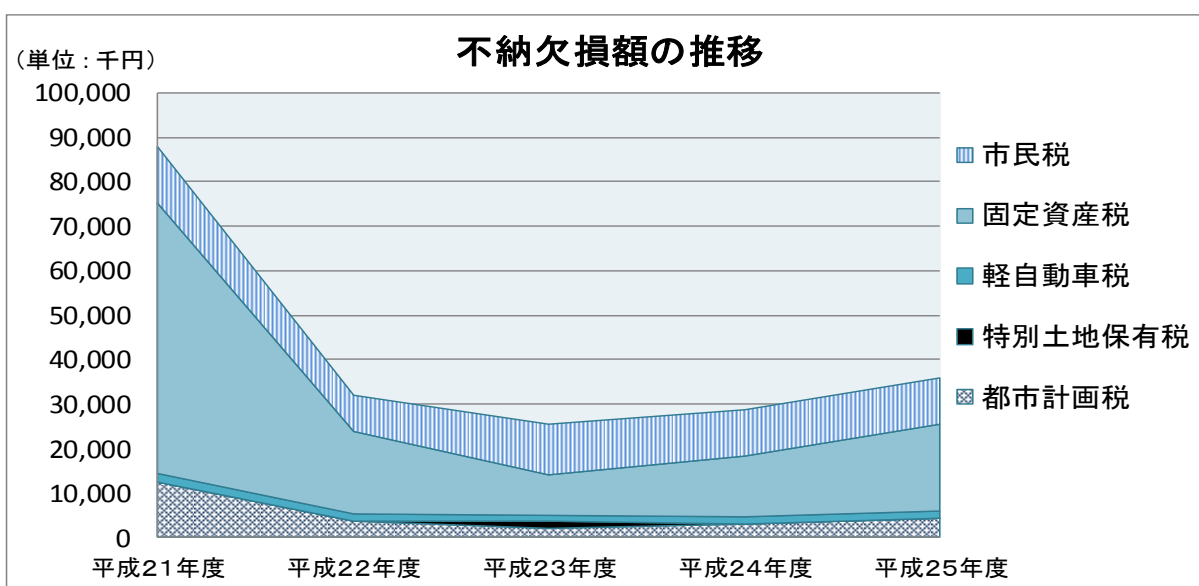
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額 35,974 千円で、これらはいずれも地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条に基づいて処分されたものであり、やむを得ないものと思われるが、滞納処理事務に当たっては厳正、適正に行われ不納額の縮減に努められるよう望むものである。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	10,493	98.9%	10,606	11,236	8,039	12,514
固 定 資 産 税	19,725	145.2%	13,584	9,253	18,375	61,029
軽 自 動 車 税	1,358	75.5%	1,798	1,406	1,574	1,743
特別土地保有税	-	-	-	1,517	0	0
都 市 計 画 税	4,398	154.4%	2,848	1,976	3,795	12,501
合 計	35,974	124.8%	28,836	25,388	31,783	87,787



第2款 地方譲与税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	221,000	222,829	222,829	100.0%	15,494
24	212,000	207,336	207,336	100.0%	△ 11,701

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は 222,829 千円で、その内訳は自動車重量譲与税 121,388 千円、特別とん譲与税 48,039 千円と地方揮発油譲与税 53,402 千円で、前年度と比較して 15,494 千円（7.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	28,000	21,933	21,933	100.0%	899
24	22,200	21,034	21,034	100.0%	△ 10,315

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は 21,933 千円で、前年度と比較して 899 千円（4.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	7,000	32,199	32,199	100.0%	16,400
24	6,300	15,799	15,799	100.0%	161

配当割交付金の収入済額は 32,199 千円で、前年度と比較して 16,400 千円（103.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	5,000	44,486	44,486	100.0%	41,256
24	5,000	3,230	3,230	100.0%	△ 592

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 44,486 千円で、前年度と比較して 41,256 千円（1,277.3%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	554,000	542,977	542,977	100.0%	△ 4,667
24	544,000	547,644	547,644	100.0%	△ 1,967

国勢調査人口等によって按分して交付される地方消費税交付金の収入済額は 542,977 千円で、前年度と比較して 4,667 千円（0.9%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	72,000	69,876	69,876	100.0%	△ 260
24	71,600	70,136	70,136	100.0%	△ 4,248

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 69,876 千円で、前年度と比較して 260 千円（0.4%）減少している。

第 8 款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	55,000	48,132	48,132	100.0%	△ 16,290
24	51,400	64,422	64,422	100.0%	12,989

自動車取得税交付金の収入済額は 48,132 千円で、前年度と比較して 16,290 千円（25.3%）減少している。

第 9 款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	30,000	31,784	31,784	100.0%	2,979
24	28,805	28,805	28,805	100.0%	△ 69,549

地方特例交付金の収入済額は 31,784 千円で、前年度と比較して 2,979 千円（10.3%）増加している。

第 10 款 地方交付税

単位：千円

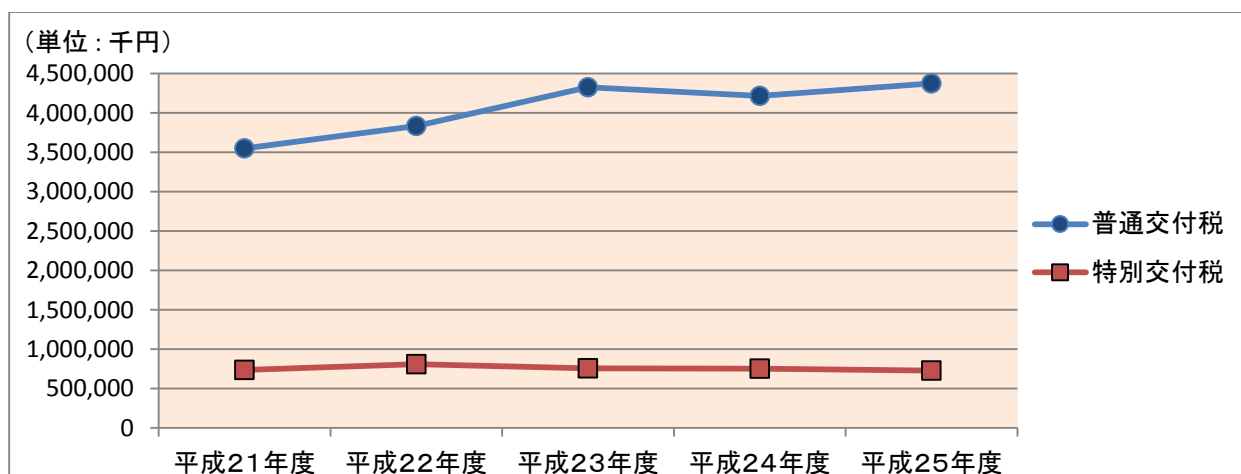
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	5,064,157	5,099,370	5,099,370	100.0%	128,935
24	4,795,188	4,970,435	4,970,435	100.0%	△ 112,359

収入済額は 5,099,370 千円で、前年度と比較して 128,935 千円（2.6%）増加している。なお、交付状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度増減
	金 額	前年度比	金 額	金 額	
普通交付税	4,372,212	103.7%	4,215,998	4,324,469	156,214
特別交付税	727,158	96.4%	754,437	758,325	△ 27,279
合 計	5,099,370	102.6%	4,970,435	5,082,794	128,935



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	10,000	8,016	8,016	100.0%	△ 507
24	10,000	8,523	8,523	100.0%	△ 246

交通安全対策特別交付金の収入済額は 8,016 千円で、前年度と比較して 507 千円（5.9%）減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
25	404,863	410,665	391,986	95.5%	788	17,890
24	402,391	396,507	380,373	95.9%	1,053	15,081

分担金及び負担金の収入済額は 391,986 千円で、前年度と比較して 11,613 千円（3.1%）増加している。その主なものは高齢者福祉費負担金 40,742 千円、保育所運営費負担金 349,272 千円である。

なお、調定額に対する収入率は 95.5%で、788 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 17,890 千円を生じている。

今後とも、未収金の解消については一層努力されたい。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	352,736	347,355	98.5%	0	5,381	6,183
過年	13,346	1,916	14.4%	788	10,641	△ 1,211
合計	366,081	349,272	95.4%	788	16,022	4,972

第 1 3 款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
25	491,240	516,611	496,396	96.1%	1,202	19,013
24	519,690	514,795	492,115	95.6%	473	22,207

使用料及び手数料の収入済額は 496,396 千円で、前年度と比較して 4,281 千円（0.9%）増加している。調定額に対する収入率は 96.1%で、1,202 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 19,013 千円を生じている。

使用料及び手数料の主なものは、公営住宅使用料 203,799 千円、急患診療所診察料 26,813 千円及び塵芥処理手数料 73,627 千円である。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 18,263 千円である。

今後とも、未収金の解消については、なお一層努力されたい。

公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
公営住宅 使 用 料	現年	201,739	197,898	98.1%	0	3,841	△ 676
	過年	21,468	5,902	27.5%	1,144	14,422	△ 1,575
	合計	223,207	203,799	91.3%	1,144	18,263	△ 2,251
公営住宅 駐 車 場 使 用 料	現年	3,054	2,966	97.1%	0	88	51
	過年	367	106	28.9%	23	239	△ 54
	合計	3,421	3,072	89.8%	23	326	△ 3

第 1 4 款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	3,891,612	3,875,241	3,875,241	100.0%	697,303
24	3,726,385	3,177,938	3,177,938	100.0%	△ 341,883

国庫支出金の収入済額は 3,875,241 千円で、前年度と比較して 697,303 千円（21.9％）増加している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減	前年度対比
国 庫 負 担 金		2,809,081	2,822,405	△ 13,324	99.5%
内 訳	民生費国庫負担金	2,766,575	2,759,975	6,599	100.2%
	衛生費国庫負担金	6,399	5,948	451	107.6%
	災害復旧費国庫負担金	36,107	56,481	△ 20,375	63.9%
国 庫 補 助 金		1,019,547	321,002	698,545	317.6%
内 訳	総務費国庫補助金	106,172	2,642	103,530	4018.6%
	民生費国庫補助金	34,051	45,232	△ 11,181	75.3%
	衛生費国庫補助金	704,234	13,401	690,833	5255.1%
	農林水産業費国庫補助金	10,000	0	10,000	皆増
	土木費国庫補助金	122,667	166,017	△ 43,350	73.9%
	教育費国庫補助金	42,423	93,710	△ 51,287	45.3%
委 託 金		46,614	34,531	12,083	135.0%
内 訳	総務費委託金	36,387	25,096	11,291	145.0%
	民生費委託金	10,227	9,435	792	108.4%
国 庫 支 出 金 合 計		3,875,241	3,177,938	697,303	121.9%

第 1 5 款 県支出金

県支出金の収入済額は 1,741,169 千円で、前年度と比較して 42,477 千円（2.5％）増加している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減	前年度対比
県 負 担 金		891,048	876,849	14,199	101.6%
内 訳	総 務 費 県 負 担 金	9,060	10,875	△ 1,815	83.3%
	民 生 費 県 負 担 金	876,985	859,810	17,175	102.0%
	衛 生 費 県 負 担 金	2,739	3,792	△ 1,052	72.2%
	農林水産業費県負担金	2,263	2,372	△ 109	95.4%
県 補 助 金		721,160	671,473	49,687	107.4%
内 訳	総 務 費 県 補 助 金	43,236	0	43,236	皆 増
	民 生 費 県 補 助 金	505,158	348,102	157,056	145.1%
	衛 生 費 県 補 助 金	2,413	45,613	△ 43,199	5.3%
	労 働 費 県 補 助 金	26,191	7,877	18,314	332.5%
	農林水産業費県補助金	122,690	136,159	△ 13,469	90.1%
	商 工 費 県 補 助 金	9,897	10,663	△ 766	92.8%
	土 木 費 県 補 助 金	5,166	6,642	△ 1,476	77.8%
	消 防 費 県 補 助 金	0	109,892	△ 109,892	皆 減
	教 育 費 県 補 助 金	6,409	6,525	△ 116	98.2%
委 託 金		128,961	150,370	△ 21,409	85.8%
内 訳	総 務 費 委 託 金	117,126	139,020	△ 21,895	84.3%
	民 生 費 委 託 金	567	596	△ 29	95.1%
	衛 生 費 委 託 金	4	8	△ 4	50.0%
	農林水産業費委託金	8	8	0	100.0%
	商 工 費 委 託 金	0	189	△ 189	皆 減
	土 木 費 委 託 金	4,435	2,099	2,336	211.3%
	教 育 費 委 託 金	0	1,050	△ 1,050	皆 減
	移 譲 事 務 委 託 金	6,821	7,400	△ 579	92.2%
県 支 出 金 合 計		1,741,169	1,698,692	42,477	102.5%

第 1 6 款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	対前年度増減
25	93,898	100,496	98,437	98.0%	2,059	57,019
24	49,591	43,881	41,418	94.4%	2,463	△ 255,663

財産収入の収入済額は 98,437 千円で、前年度と比較して 57,019 千円（137.7%）増加している。調定額に対する収入率は 98.0%で、収入未済額 2,059 千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入 15,494 千円、土地売払収入 32,619 千円、株式等売払収入 43,815 千円である。

第 1 7 款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	6,012	5,587	5,587	100.0%	△ 6,257
24	11,980	11,843	11,843	100.0%	2,735

寄附金の収入済額は 5,587 千円で、前年度と比較して 6,257 千円（52.8%）減少しており、うちふるさと寄附金は 3,455 千円である。

第 18 款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	230,273	185,752	185,752	100.0%	△ 205,474
24	749,013	391,226	391,226	100.0%	232,380

予算現額 230,273 千円に対して調定額、収入済額は共に 185,752 千円で、前年度と比較して 205,474 千円（52.5%）減少している。繰入れの主なものは、まちづくり魅力基金繰入金 106,800 千円、地域福祉基金繰入金 62,300 千円である。

第 19 款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	479,757	479,757	479,757	100.0%	△ 241,558
24	721,315	721,315	721,315	100.0%	364,092

予算現額 479,757 千円に対して調定額、収入済額は共に 479,757 千円で、前年度と比較して 241,558 千円（33.5%）減少している。

第 20 款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
25	632,980	780,462	614,108	78.7%	31,238	135,116
24	603,628	803,422	636,494	79.2%	88	166,840

諸収入の収入済額は 614,108 千円で、前年度と比較して 22,387 千円（3.5%）減少している。調定額に対する収入率は 78.7% で、31,238 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 135,116 千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金 27,460 千円、金融機関預託金元金収入 153,500 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 41,378 千円、退職手当他会計負担金 35,195 千円、リサイクル事業収益金 52,805 千円、福祉医療助成費高額療養費 57,039 千円である。

また、収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入 19,413 千円、災害援護資金貸付金元利収入 42,871 千円、民生費雑入のうち生活保護費返還金 70,270 千円である。

収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度	平成 23 年度
	金 額	前年度対比	比較増減		
福祉援護資金貸付金	19,413	99.6%	△ 70	19,483	19,066
災害援護資金貸付金	42,871	92.3%	△ 3,582	46,452	50,619
生活保護費返還金	70,270	71.0%	△ 28,694	98,964	97,450

今後とも、未収金の解消については、一層努力されたい。

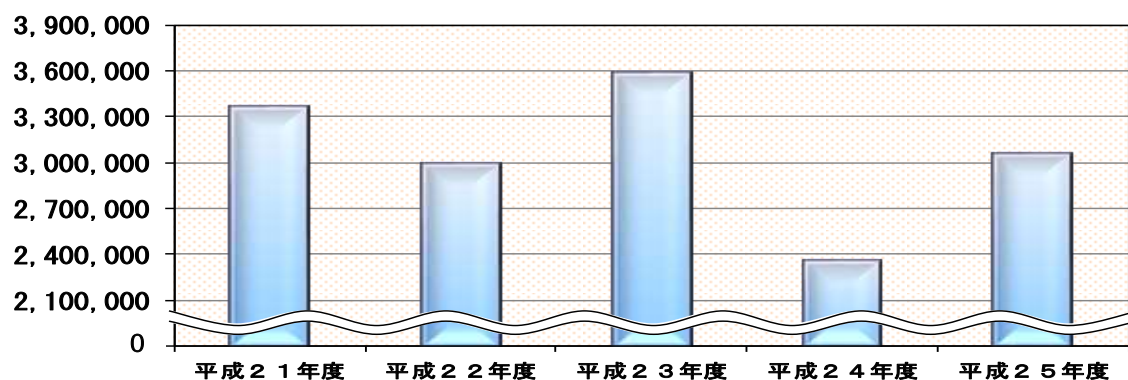
第 2 1 款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
25	4,273,080	3,055,680	3,055,680	100.0%	697,866
24	2,971,350	2,357,814	2,357,814	100.0%	△ 1,230,406

(単位：千円)

市債発行額



予算現額 4,273,080 千円に対して調定額、収入済額は共に 3,055,680 千円で、前年度と比較して 697,866 千円 (29.6%) 増加している。

市債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	84,100	211,500	△ 127,400	39.8 %
民 生 債	31,800	0	31,800	皆増
衛 生 債	885,100	142,700	742,400	620.3 %
農 林 水 産 業 債	54,600	41,200	13,400	132.5 %
土 木 債	167,400	226,900	△ 59,500	73.8 %
消 防 債	79,300	58,000	21,300	136.7 %
教 育 債	39,200	91,400	△ 52,200	42.9 %
臨時財政対策債	1,604,000	1,430,000	174,000	112.2 %
借 換 債	95,880	134,414	△ 38,534	71.3 %
災 害 復 旧 債	14,300	21,700	△ 7,400	65.9 %
合 計	3,055,680	2,357,814	697,866	129.6 %

(2) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を、調達内容を基準に分類したものが自主財源と依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

自主財源は12,070,751千円で、前年度と比較して582,745千円(4.6%)減少し、依存財源は14,793,693千円で、前年度と比較して1,621,885千円(12.3%)増加している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は44.9%、依存財源は55.1%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して4.1ポイント下降している。

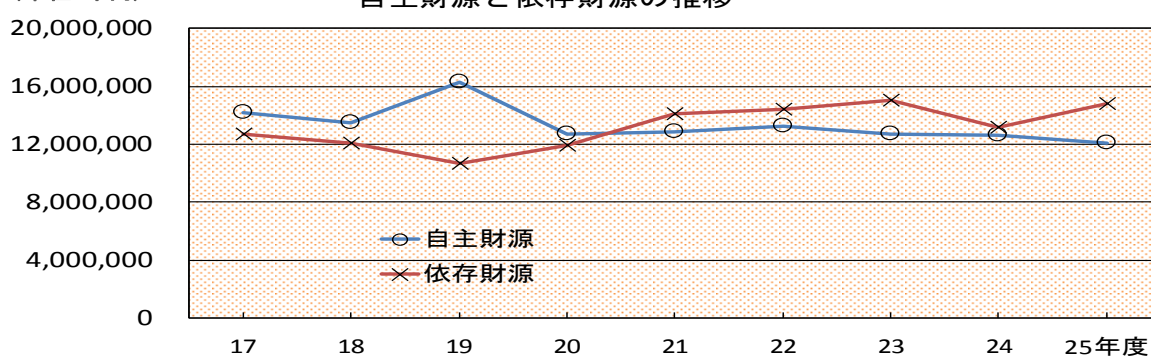
自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	9,798,729	36.5%	9,978,710	38.6%	98.2%
	分担金及び負担金	391,986	1.5%	380,373	1.5%	103.1%
	使用料及び手数料	496,396	1.8%	492,115	1.9%	100.9%
	諸 収 入	614,108	2.3%	636,494	2.5%	96.5%
	繰 入 金	185,752	0.7%	391,226	1.5%	47.5%
	財 産 収 入 寄附金・繰越金	583,781	2.2%	774,576	3.0%	75.4%
	計	12,070,751	44.9%	12,653,496	49.0%	95.4%
依存財源	地 方 譲 与 税	222,829	0.8%	207,336	0.8%	107.5%
	地方消費税交付金	542,977	2.0%	547,644	2.1%	99.1%
	利子割・配当割・株式 等譲渡所得割・ゴルフ 場利用税・自動車取得 税・交通安全対策特別 交付金	224,642	0.8%	183,144	0.7%	122.7%
	地方特例交付金	31,784	0.1%	28,805	0.1%	110.3%
	地 方 交 付 税	5,099,370	19.0%	4,970,435	19.2%	102.6%
	国 庫 支 出 金	3,875,241	14.4%	3,177,938	12.3%	121.9%
	県 支 出 金	1,741,169	6.5%	1,698,692	6.6%	102.5%
	市 債	3,055,680	11.4%	2,357,814	9.1%	129.6%
	計	14,793,693	55.1%	13,171,808	51.0%	112.3%
合 計		26,864,444	100.0%	25,825,303	100.0%	104.0%

(単位：千円)

自主財源と依存財源の推移



イ 一般財源及び特定財源

財政課提供資料によると、今年度の一般財源の収入額は 18,316,974 千円で、前年度に比べ 11,389 千円 (0.1%) 増加し、構成比率は 68.2%となっている。これは主として市税、県支出金及び繰越金が減となったものの、地方交付税、国庫支出金、財産収入及び市債が増となったことによる。

特定財源の収入額は 8,547,470 千円で、前年度と比べ 1,027,752 千円 (13.7%) の増加となっている。これは主として繰入金及び諸収入が減となったものの、国庫支出金、県支出金及び市債が増となったことによる。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	18,316,974	68.2%	18,305,585	70.9%	11,389	100.1%
特 定 財 源	8,547,470	31.8%	7,519,718	29.1%	1,027,752	113.7%
合 計	26,864,444	100.0%	25,825,303	100.0%	1,039,141	104.0%

(単位:千円)

30,000,000

25,000,000

20,000,000

15,000,000

10,000,000

5,000,000

0



3 歳 出

予算現額 27,961,680 千円に対し支出済額は 26,293,768 千円で、予算現額の 94.0%が執行され、繰越明許費として 1,117,594 千円を翌年度へ繰越し、不用額 550,319 千円を生じている。

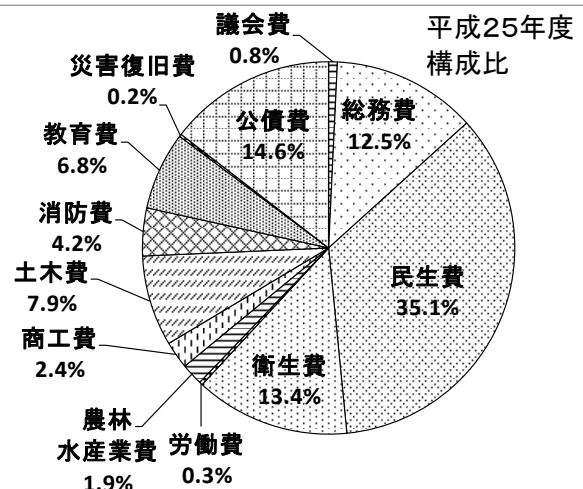
(1) 款別決算状況

款別決算を年度別に比較したものは、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

単位：千円

款	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	198,382	0.8%	211,706	0.8%
総 務 費	3,298,050	12.5%	3,253,794	12.8%
民 生 費	9,238,884	35.1%	8,979,134	35.4%
衛 生 費	3,536,444	13.4%	2,298,555	9.1%
労 働 費	76,469	0.3%	60,933	0.2%
農 林 水 産 業 費	493,765	1.9%	515,800	2.0%
商 工 費	626,348	2.4%	608,238	2.4%
土 木 費	2,070,218	7.9%	2,101,453	8.3%
消 防 費	1,092,510	4.2%	1,382,831	5.5%
教 育 費	1,780,403	6.8%	1,953,694	7.7%
災 害 復 旧 費	55,058	0.2%	82,246	0.3%
公 債 費	3,827,235	14.6%	3,897,164	15.4%
計	26,293,768	100.0%	25,345,547	100.0%



第 1 款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
議 会 費	208,145	198,382	95.3%	0	9,763	211,706

予算現額 208,145 千円に対し、支出済額は 198,382 千円、執行率は 95.3%で、前年度と比較して 13,323 千円 (6.3%) 減少している。不用額は 9,763 千円となっている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
総務管理費	2,863,172	2,754,922	96.2%	0	108,250	2,853,769
徴税費	288,733	277,888	96.2%	0	10,845	208,358
戸籍住民基本台帳費	100,127	94,298	94.2%	0	5,829	92,597
選挙費	159,860	138,632	86.7%	0	21,228	76,689
統計調査費	13,698	13,077	95.5%	0	621	10,522
監査委員費	19,328	19,234	99.5%	0	95	11,860
計	3,444,918	3,298,050	95.7%	0	146,868	3,253,794

予算現額 3,444,918 千円に対し、支出済額は 3,298,050 千円、執行率は 95.7%で、前年度と比較して 44,256 千円（1.4%）増加している。

不用額は 146,868 千円となっている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
社会福祉費	4,421,785	4,253,319	96.2%	45,184	123,282	4,105,186
児童福祉費	3,457,924	3,409,382	98.6%	14,034	34,507	3,279,103
生活保護費	1,576,676	1,576,000	100.0%	0	676	1,594,735
災害救助費	431	183	42.5%	0	248	110
計	9,456,816	9,238,884	97.7%	59,218	158,713	8,979,134

予算現額 9,456,816 千円に対し、支出済額は 9,238,884 千円、執行率は 97.7%で、前年度と比較して 259,750 千円（2.9%）増加している。

繰越明許費として厚狭地区介護施設整備補助事業 35,000 千円、臨時福祉給付金給付事業 10,184 千円、子ども・子育て支援システム導入事業 7,998 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 6,036 千円を翌年度へ繰越し、不用額 158,713 千円を生じている。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
保健衛生費	1,443,736	1,422,818	98.6%	0	20,918	1,185,865
清掃費	3,100,670	2,113,626	68.2%	960,956	26,088	1,112,690
計	4,544,406	3,536,444	77.8%	960,956	47,005	2,298,555

予算現額 4,544,406 千円に対し、支出済額は 3,536,444 千円、執行率は 77.8%で、前年度と比較して 1,237,889 千円（53.9%）増加している。

繰越明許費として新ごみ処理施設整備事業 864,750 千円、小野田浄化センター基幹改修事業 57,345 千円、山陽地区中継貯留槽整備事業 38,861 千円を翌年度へ繰越し、不用額 47,005 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
労働諸費	80,952	76,469	94.5%	0	4,483	60,933

予算現額 80,952 千円に対し、支出済額は 76,469 千円、執行率は 94.5% で、前年度と比較して 15,537 千円（25.5%）増加している。
不用額は 4,483 千円となっている。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
農業費	349,722	336,138	96.1%	4,357	9,227	360,935
林業費	19,749	18,316	92.7%	0	1,433	20,569
水産業費	141,109	139,312	98.7%	0	1,797	134,296
計	510,580	493,765	96.7%	4,357	12,457	515,800

予算現額 510,580 千円に対し、支出済額は 493,765 千円、執行率は 96.7% で、前年度と比較して 22,035 千円（4.3%）減少している。繰越明許費として県営経営体育成基盤整備事業 4,357 千円を翌年度へ繰越し、不用額 12,457 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
商工費	640,659	626,348	97.8%	0	14,311	608,238

予算現額 640,659 千円に対し、支出済額は 626,348 千円、執行率は 97.8% で、前年度と比較して 18,110 千円（3.0%）増加し、不用額 14,311 千円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
土木管理費	46,892	45,715	97.5%	0	1,176	40,205
道路橋りょう費	520,386	425,379	81.7%	93,062	1,945	507,839
河川費	56,911	53,230	93.5%	0	3,681	47,602
港湾費	34,195	33,441	97.8%	0	754	82,634
都市計画費	1,368,916	1,346,495	98.4%	0	22,421	1,255,930
住宅費	169,845	165,956	97.7%	0	3,889	167,243
計	2,197,145	2,070,218	94.2%	93,062	33,865	2,101,453

予算現額 2,197,145 千円に対し、支出済額は 2,070,218 千円、執行率は 94.2% で、前年度と比較して 31,235 千円（1.5%）減少している。繰越明許費として防災・安全交付金事業 82,662 千円、単独道路事業 10,400 千円を翌年度へ繰越し、不用額 33,865 千円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
消 防 費	1,129,522	1,092,510	96.7%	0	37,012	1,382,831

予算現額 1,129,522 千円に対し、支出済額は 1,092,510 千円、執行率は 96.7%で、前年度と比較して 290,321 千円 (21.0%) 減少し、不用額 37,012 千円を生じている。なお、宇部・山陽小野田消防組合費分担金は、1,033,411 千円である。

第10款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
教 育 総 務 費	392,470	385,994	98.3%	0	6,476	416,813
小 学 校 費	309,357	290,702	94.0%	0	18,654	220,930
中 学 校 費	114,039	108,481	95.1%	0	5,558	298,061
幼 稚 園 費	99,820	98,804	99.0%	0	1,016	92,122
社 会 教 育 費	465,472	448,560	96.4%	0	16,912	453,059
保 健 体 育 費	459,323	447,862	97.5%	0	11,461	472,709
計	1,840,480	1,780,403	96.7%	0	60,077	1,953,694

予算現額 1,840,480 千円に対し、支出済額は 1,780,403 千円、執行率は 96.7%で、前年度と比較して 173,290 千円 (8.9%) 減少し、不用額は 60,077 千円を生じている。

第11款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
鉦 害 復 旧 費	93	0	—	0	93	0
公共土木施設災害復旧費	47,019	47,018	100.0%	0	1	69,519
農林水産業施設災害復旧費	8,550	8,040	94.0%	0	510	12,727
計	55,662	55,058	98.9%	0	604	82,246

予算現額 55,662 千円に対し、支出済額は 55,058 千円、執行率は 98.9%となっている。前年度と比較して 27,188 千円 (33.1%) 減少し、不用額 604 千円を生じている。

第12款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
公 債 費	3,838,396	3,827,235	99.7%	0	11,161	3,897,164

予算現額 3,838,396 千円に対し、支出済額は 3,827,235 千円、執行率は 99.7%で、前年度と比較して 69,929 千円 (1.8%) 減少している。支出済額のうち地方債元金償還額が 3,458,454 千円、地方債利子額が 368,335 千円、一時借入金利子が 446 千円である

第 13 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	36,000	14,000

本年度の予備費充用額は 36,000 千円で、2 款総務費へ 15,808 千円、3 款民生費へ 4,684 千円、8 款土木費へ 2,210 千円、10 款教育費へ 12,298 千円、11 款災害復旧費へ 1,000 千円を充用しており、不用額は 14,000 千円である。

(2) 節別決算状況【別表 4－1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	順位	支 出 額	順位	支 出 額	増 減	比 率
扶 助 費	1	4,633,010	1	4,594,322	38,688	100.8%
償還金利子及び割引料	2	3,986,676	2	3,981,889	4,787	100.1%
負担金補助及び交付金	3	3,418,923	3	3,126,346	292,576	109.4%
繰 出 金	4	2,920,028	4	2,855,966	64,062	102.2%
委 託 料	5	2,799,731	5	2,695,752	103,979	103.9%
工 事 請 負 費	6	1,974,876	8	1,494,934	479,942	132.1%
給 料	7	1,761,227	6	1,768,146	△ 6,919	99.6%
職 員 手 当 等	8	1,481,365	7	1,528,793	△ 47,428	96.9%
需 用 費	9	673,147	10	680,810	△ 7,663	98.9%
共 済 費	10	669,441	9	685,687	△ 16,246	97.6%
積 立 金	11	657,148	11	661,328	△ 4,181	99.4%
投 資 及 び 出 資 金	12	332,011	18	71,439	260,571	464.7%
賃 金	13	225,154	12	263,223	△ 38,069	85.5%
使用料及び賃借料	14	202,704	13	203,556	△ 853	99.6%
貸 付 金	15	186,557	15	178,612	7,945	104.4%

(3) 使途別決算状況【別表 5－1 参照】

節別決算額を人件費（節費目 1～6）、物件費・その他の経費（同 7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表 5－1 である。

人件費は 4,054,569 千円で、前年度と比較して 68,413 千円（1.7%）減少している。また、物件費等その他経費は 22,239,199 千円で前年度と比較して 1,016,635 千円（4.8%）増加している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高並びに対前年度比較は、次表に示すとおりである。

財産一覧表

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土 地	本庁舎等行政機関	m ² 89,541.34	89,541.34	0.00
	学校等公共用財産	m ² 2,574,322.20	2,575,675.05	1,352.85
	山 林 等 そ の 他	m ² 3,886,924.87	3,885,538.93	△ 1,385.94
	計	m ² 6,550,788.41	6,550,755.32	△ 33.09
建 物	本庁舎等行政機関	m ² 29,358.25 ※1	28,962.01	△ 396.24
	学校等公共用財産	m ² 259,261.97	259,225.37	△ 36.60
	そ の 他	m ² 6,480.86 ※2	6,469.83	△ 11.03
	計	m ² 295,101.08	294,657.21	△ 443.87
有 価 証 券		千円 12,250	10,000	△ 2,250
出 資 に よ る 権 利		千円 509,056 ※3	506,376	△ 2,680
物 品		件 337 ※4	310	△ 27
債 権		千円 869,714	808,461	△ 61,253
基 金	現 金	千円 5,403,540	6,420,520	1,016,980
	有 価 証 券	千円 300	300	0
	貸 付 金	千円 718	718	0
	証 紙	千円 5,650	5,550	△ 100

※1 前年度審査意見書中の決算年度末現在高からの866.76㎡増は、前年度の誤りである。
 ※2 前年度審査意見書中の決算年度末現在高からの866.76㎡減は、前年度の誤りである。
 ※3 前年度審査意見書中の決算年度末現在高からの3,000千円減は、前年度の誤りである。
 ※4 前年度審査意見書中の決算年度末現在高からの1件減は、前年度の誤りである。

ア 土地

当年度末現在で 6,550,755.32 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で 294,657.21 m²保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で 10,000 千円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 506,376 千円である。

(2) 物品

1 物品 1,000 千円以上の物品の年度末現在高は 310 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額平成 26 年度調定分 329,506 千円、平成 26 年度以降に調定される下水道建設事業費負担金 34,335 千円、災害援護資金 69,588 千円、地域総合整備資金貸付金 372,421 千円、住宅新築資金貸付金 2,395 千円、老人医療高額医療費貸付金 216 千円の合計 808,461 千円を保有している。なお、同和福祉援護資金は皆減となった。

(4) 基金

単位：円

区 分	前年度末現在	増 減	決算年度末現在	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	1,112,201,142	684,692,799	1,796,893,941	558,654,286
減 債 基 金	523,460,269	90,673,994	614,134,263	4,737,604
地 域 福 祉 基 金	164,188,378	21,990,131	186,178,509	123,878,509
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,690,722,374	△ 3,972,158	1,686,750,216	580,213,349
公 共 施 設 整 備 基 金	22,968,444	8,880	22,977,324	22,977,324
退 職 手 当 基 金	317,263,655	70,073,756	387,337,411	157,339,547
労 働 施 設 積 立 基 金	50,907,259	△ 4,675,079	46,232,180	46,232,230
津布田一丁田かんがい排水施設 維持管理運営基金	58,864,532	△ 252,304	58,612,228	58,312,228
新幹線厚狭駅整備基金	60,124,684	24,134	60,148,818	60,148,818
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	18,258,359	△ 51,019	18,207,340	18,151,894
交 通 遺 児 基 金	13,225,591	5,365	13,230,956	13,239,624
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	0	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	95,022,105	173,771,083	268,793,188	499,721,188
介 護 給 付 費 準 備 基 金	262,463,102	89,203,150	351,666,252	351,666,252
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	715,821,652	△ 97,252,045	618,569,607	539,184,463
小型自動車競走事業 財政調整基金	50,491,299	△ 9,603,522	40,887,777	109,181,993
電 源 立 地 振 興 基 金	36,562,786	△ 11,730,794	24,831,992	18,402,525
一般廃棄物処理施設等整備基金	26,878,437	5,360	26,883,797	26,883,797
ふ る さ と 支 援 基 金	16,930,955	△ 1,031,768	15,899,187	19,204,187
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	350,000	100,000	450,000	850,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	0	15,000,000	15,000,000	15,000,000
小 計	5,390,257,748	1,016,979,963	6,407,237,711	3,377,532,543
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	0	13,282,000	13,282,000
合 計	5,403,539,748	1,016,979,963	6,420,519,711	3,390,814,543

ア 有価証券

山口放送株式会社の株券 300 千円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 22 種の基金を有し、平成 26 年 3 月 31 日現在の
現在高は 6,420,520 千円である。

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか
2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、
運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当基金は、6,000 千円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 621 千円は一般会計に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
証 紙	5,650	19,700	19,800	5,550
現 金	350	19,800	19,700	450

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりで、いずれも本年度中の増減はなかった。

貸付基金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在	5月31日現在額
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	718	9,282	9,282
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	718	13,282	13,282

(三) 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 33,770 千円、調定額、収入済額は共に 33,256 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.5%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 26,321 千円、繰越金 6,880 千円である。

2 歳 出

予算現額 33,770 千円に対して支出済額は 24,036 千円で、予算現額の 71.2%が執行され、不用額 9,734 千円を生じている。

歳出の主なものは、駐車場事業費 4,239 千円、公債費 19,796 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 9,220 千円で、翌年度へ繰越される。

(四) 国民健康保険特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 7,761,922 千円、調定額 8,316,286 千円に対して、収入済額は 7,881,687 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 101.5%、調定額に対する収入率は 94.8%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 1,478,765 千円に対して 1,945,682 千円が調定され、収入済額は 1,522,078 千円で、35,109 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 388,495 千円となっている。収入は調定額の 78.2%で、歳入に占める割合は 19.3%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	24年度
現 年 度 分	医 療 給 付 費	1,099,713	1,006,640	0	93,073	91.5%	90.2%
	後期高齢者支援金	343,910	314,548	0	29,361	91.5%	90.2%
	介 護 納 付 金	120,330	105,165	0	15,165	87.4%	86.3%
	計	1,563,953	1,426,353	0	137,600	91.2%	89.9%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	263,937	66,032	24,198	173,708	25.0%	23.3%
	後期高齢者支援金	78,970	20,017	7,212	51,741	25.3%	21.7%
	介 護 納 付 金	38,822	9,676	3,699	25,447	24.9%	23.8%
	計	381,730	95,725	35,109	250,896	25.1%	23.2%
合 計		1,945,682	1,522,078	35,109	388,495	78.2%	78.2%

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 11,137 千円が調定され、収入済額は 949 千円で、921 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 9,267 千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第 18 条の規定により時効となったものである。

不納欠損額は料と税で前年度に比べ 9,270 千円 (20.5%) 減少している。

今後とも滞納処理事務の一層の充実を図り、引き続き収入率の向上のため努力されるよう要望する。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成25年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成25年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	平成24年度 収 入 済 額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	1,478,765 1,945,682	1,522,078	19.3%	1,548,593	△ 26,515	98.3%
国 民 健 康 保 険 税	40 11,137	949	0.0%	1,098	△ 149	86.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	820 947	947	0.0%	933	15	101.6%
国 庫 支 出 金	1,260,669 1,303,296	1,303,296	16.5%	1,323,553	△ 20,256	98.5%
療 養 給 付 費 国 庫 負 担 金	905,124 937,783	937,783	11.9%	950,567	△ 12,784	98.7%
財 政 調 整 交 付 金	311,993 322,445	322,445	4.1%	332,793	△ 10,348	96.9%
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 ほか	43,552 43,068	43,068	0.5%	40,192	2,876	107.2%
療 養 給 付 費 交 付 金	536,911 551,139	551,139	7.0%	639,180	△ 88,042	86.2%
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,483,527 2,483,528	2,483,528	31.5%	2,544,174	△ 60,647	97.6%
県 支 出 金	267,016 310,672	310,672	3.9%	311,451	△ 779	99.7%
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	35,982 35,982	35,982	0.5%	33,413	2,569	107.7%
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	7,300 6,830	6,830	0.1%	6,495	335	105.2%
財 政 調 整 交 付 金	223,734 267,860	267,860	3.4%	271,543	△ 3,683	98.6%
共 同 事 業 交 付 金	741,648 741,649	741,649	9.4%	803,835	△ 62,186	92.3%
高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	108,795 108,795	108,795	1.4%	150,553	△ 41,757	72.3%
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	632,853 632,853	632,853	8.0%	653,283	△ 20,429	96.9%
財 産 収 入	50 44	44	0.0%	17	27	265.4%
繰 入 金	530,755 505,597	505,597	6.4%	528,522	△ 22,925	95.7%
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	258,560 258,561	258,561	3.3%	260,827	△ 2,266	99.1%
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	94,305 90,922	90,922	1.2%	102,764	△ 11,842	88.5%
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	16,800 10,307	10,307	0.1%	15,638	△ 5,331	65.9%
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	81,850 81,850	81,850	1.0%	64,085	17,765	127.7%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	79,240 63,957	63,957	0.8%	85,208	△ 21,251	75.1%
繰 越 金	452,887 452,888	452,888	5.7%	271,348	181,539	166.9%
諸 収 入	8,834 9,707	8,900	0.1%	10,504	△ 1,604	84.7%
合 計	7,761,922 8,316,286	7,881,687	100.0%	7,983,209	△ 101,522	98.7%

2 歳 出

予算現額 7,761,922 千円に対して支出済額は 7,558,716 千円で、予算現額の 97.4%が執行され、不用額 203,206 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成 2 5 年度 予 算 現 額	平成 2 5 年度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に 対 す 割 合	平成 2 4 年度 支 出 済 額	支出済額前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	97,820	94,534	1.3%	103,918	△ 9,384	91.0%
保 険 給 付 費	5,363,818	5,179,693	68.5%	5,269,788	△ 90,095	98.3%
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	779,409	779,408	10.3%	749,794	29,614	103.9%
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	785	783	0.0%	774	9	101.1%
老 人 保 健 拠 出 金	50	36	0.0%	46	△ 10	78.1%
介 護 納 付 金	325,622	325,621	4.3%	301,970	23,651	107.8%
共 同 事 業 拠 出 金	802,936	802,924	10.6%	807,139	△ 4,215	99.5%
保 健 事 業 費	62,928	58,760	0.8%	53,483	5,277	109.9%
基 金 積 立 金	230,978	230,972	3.1%	173,744	57,228	132.9%
諸 支 出 金	87,576	85,983	1.1%	69,664	16,319	123.4%
予 備 費	10,000	0	-	0	0	-
合 計	7,761,922	7,558,716	100.0%	7,530,321	28,394	100.4%

歳出総額の 68.5%を占める保険給付費は対前年度 90,095 千円（1.7%）減の 5,179,693 千円となっている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残額は 322,972 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年 3 月 末 日 現 在		平成 2 5 年 3 月 末 日 現 在		増 減
	人 数	構成比	人 数	構成比	
一 般 (再掲前期高齢者)	13,482 人 (6,880 人)	91.1%	13,579 人 (6,489 人)	90.0%	△ 97 人
退 職	1,315 人	8.9%	1,507 人	10.0%	△ 192 人
合 計	14,797 人	100.0%	15,086 人	100.0%	△ 289 人
世 帯 数	9,259 世帯	—	9,363 世帯	—	△ 104 世帯

(五) 介護保険特別会計

1 歳 入【別表 3 - 2 参照】

予算現額 5,619,467 千円、調定額 5,617,353 千円に対して、収入済額は 5,590,024 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 99.5%で、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

(1) 款別決算の状況

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成25年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成25年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成24年度 収入済額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
介護保険料	1,025,925 1,097,599	1,070,270	19.1%	1,037,679	32,590	103.1%
使用料及び手数料	170 208	208	0.0%	190	18	109.3%
国庫支出金	1,310,949 1,289,195	1,289,195	23.1%	1,181,747	107,448	109.1%
介護給付費国庫負担金	955,805 944,679	944,679	16.9%	849,382	95,297	111.2%
調整交付金	313,701 305,727	305,727	5.5%	291,409	14,318	104.9%
地域支援事業交付金	41,443 38,789	38,789	0.7%	40,956	△ 2,167	94.7%
支払基金交付金	1,525,014 1,510,518	1,510,518	27.0%	1,434,702	75,816	105.3%
介護給付費交付金	1,514,179 1,497,682	1,497,682	26.8%	1,418,051	79,631	105.6%
地域支援事業費交付金	10,835 12,836	12,836	0.2%	16,651	△ 3,815	77.1%
県支出金	784,438 769,012	769,012	13.8%	740,247	28,765	103.9%
介護給付費負担金	763,717 749,617	749,617	13.4%	719,769	29,848	104.1%
地域支援事業交付金	20,721 19,395	19,395	0.3%	20,478	△ 1,083	94.7%
財産収入	114 56	56	0.0%	55	1	102.4%
繰入金	840,032 817,836	817,836	14.6%	786,666	31,170	104.0%
介護給付費繰入金	652,184 643,024	643,024	11.5%	611,707	31,317	105.1%
地域支援事業費繰入金	20,721 18,253	18,253	0.3%	18,293	△ 40	99.8%
その他一般会計繰入金	125,291 114,722	114,722	2.1%	110,999	3,723	103.4%
介護給付費準備基金繰入金	41,836 41,836	41,836	0.7%	45,666	△ 3,830	91.6%
繰越金	102,665 102,665	102,665	1.8%	126,324	△ 23,659	81.3%
諸収入	30,160 30,263	30,263	0.5%	59,633	△ 29,369	50.7%
合 計	5,619,467 5,617,353	5,590,024	100.0%	5,367,243	222,780	104.2%

ア 介護保険料

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成25年度			平成24年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,077,028	20,571	1,097,599	1,046,332	16,807	1,063,139
収 入 済 額	1,065,917	4,352	1,070,270	1,034,788	2,891	1,037,679
不 納 欠 損 額	0	4,800	4,800	0	5,706	5,706
収 入 未 済 額	11,110	11,419	22,529	11,543	8,210	19,753
収 入 率	99.0%	21.2%	97.5%	98.9%	17.2%	97.6%

予算現額 1,025,925 千円に対して 1,097,599 千円が調定され、収入済額は 1,070,270 千円で、4,800 千円が不納欠損処分され、収入未済額 22,529 千円となっている。収入は調定額の 97.5%で、歳入に占める割合は 19.1%となっている。

2 歳 出

予算現額 5,619,467 千円に対して支出済額は 5,520,659 千円で、予算現額の 98.2%が執行され、不用額 98,808 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

	平成 2 5 年度 予 算 現 額	平成 2 5 年度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に 対 す る 割 合	平成 2 4 年度 支 出 済 額	支出済額前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	102,475	91,762	1.7%	94,300	△ 2,538	97.3%
保 険 給 付 費	5,217,479	5,144,196	93.2%	4,893,672	250,524	105.1%
地域支援事業費	172,518	157,975	2.9%	151,144	6,831	104.5%
基 金 積 立 金	109,811	109,753	2.0%	67,007	42,746	163.8%
諸 支 出 金	17,084	16,974	0.3%	58,455	△ 41,481	29.0%
予 備 費	100	0	-	0	0	-
合 計	5,619,467	5,520,659	100.0%	5,264,578	256,081	104.9%

ア 保険給付費

予算現額 5,217,479 千円に対して支出済額は 5,144,196 千円で、予算現額の 98.6%が執行され、不用額 73,283 千円を生じており、歳出に占める割合は 93.2%である。

イ 地域支援事業費

予算現額 172,518 千円に対して支出済額は 157,975 千円となっており、一次予防事業費及び介護予防ケアマネジメント事業費などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 69,364 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分		平成 2 6 年 3 月末日現在		平成 2 5 年 3 月末日現在		増 減
		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
第 1 号 被 保 険 者	65 歳 以 上 75 歳 未 満	9,361	48.8%	8,760	47.1%	601
	75 歳 以 上	9,811	51.2%	9,838	52.9%	△ 27
	合 計	19,172	100.0%	18,598	100.0%	574

※第 1 号被保険者：65 歳以上

(六) 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 903,871 千円、調定額 892,004 千円に対して、収入済額は 887,357 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.2%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。歳入の主なものは、次のとおりである。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 700,188 千円に対して 689,917 千円が調定され、収入済額は 685,270 千円で、628 千円が不納欠損処分され、収入未済額 4,019 千円となっている。収入は調定額の 99.3%で、歳入に占める割合は 77.2%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	685,126	4,791	689,917	693,499	4,050	697,548
収 入 済 額	683,316	1,954	685,270	691,286	1,982	693,268
不 納 欠 損 額	0	628	628	0	177	177
収 入 未 済 額	1,810	2,209	4,019	2,213	1,891	4,104
収 入 率	99.7%	40.8%	99.3%	99.7%	48.9%	99.4%

イ 繰入金

予算現額 201,798 千円に対して、調定額、収入済額は共に 200,413 千円で、内訳は事務費等繰入金が 40,278 千円、保険基盤安定繰入金が 160,135 千円となっている。

2 歳 出

予算現額 903,871 千円に対して支出済額は 886,432 千円で、予算現額の 98.1%が執行され、不用額 17,439 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 19,387 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 866,085 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 925 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

(七) 地方卸売市場事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 12,520 千円、調定額、収入済額は共に 12,364 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.8%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,486 千円、繰入金 8,932 千円、諸収入 1,796 千円である。

2 歳出

予算現額 12,520 千円に対して支出済額は卸売市場費の 12,214 千円で、予算現額の 97.6%が執行され、不用額 306 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 151 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

取扱高の推移は次表のとおりであり、合計取扱高は前年度と比較して 46,969 千円、8.9%減少している。

取扱量については、349 千kgの減少となっている。

今後も入荷量の確保・安定化について対策を講じ、健全運営のため一層の努力を望むものである。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額（千円）	取扱数量	金額（千円）	取扱数量	金額（千円）
野 菜	987 千kg	293,008	1,101 千kg	286,343	△ 114 千kg	6,665
果 実	650 千kg	165,528	738 千kg	214,612	△ 88 千kg	△ 49,084
花 卉	78 千本	8,374	95 千本	10,568	△ 17 千本	△ 2,194
そ の 他	188 千kg	14,247	335 千kg	16,603	△ 147 千kg	△ 2,356
計	78 千本 1,825 千kg	481,157	95 千本 2,174 千kg	528,126	△ 17 千本 △ 349 千kg	△ 46,969

(八) 下水道事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 3,171,927 千円、調定額 2,776,127 千円に対して、収入済額は 2,720,918 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 85.8%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 分担金及び負担金

予算現額 34,938 千円に対して 40,159 千円が調定され、収入済額は 36,912 千円で、444 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 2,803 千円となっている。調定額に対する収入率は 91.9%で、歳入に占める割合は 1.4%である。

下水道負担金の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	37,451	2,708	40,159	32,809	3,567	36,376
収 入 済 額	36,215	697	36,912	32,149	957	33,105
不 納 欠 損 額	0	444	444	0	563	563
収 入 未 済 額	1,236	1,567	2,803	660	2,047	2,708
収 入 率	96.7%	25.7%	91.9%	98.0%	26.8%	91.0%

イ 使用料及び手数料

予算現額 537,268 千円に対して 591,598 千円が調定され、収入済額は 539,635 千円で、5,732 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 46,230 千円となっている。調定額に対する収入率は 91.2%で、歳入に占める割合は 19.8%である。

下水道使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	535,177	55,923	591,100	532,831	66,362	599,193
収 入 済 額	528,555	10,582	539,138	525,605	13,836	539,442
不 納 欠 損 額	0	5,732	5,732	0	3,828	3,828
収 入 未 済 額	6,621	39,609	46,230	7,225	48,698	55,923
収 入 率	98.8%	18.9%	91.2%	98.6%	20.8%	90.0%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

	平成 2 5 年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成 2 5 年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に 対 す る 割 合	平成 2 4 年度 収 入 済 額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
分担金及び負担金	34,938 40,159	36,912	1.4%	33,105	3,807	111.5%
使用料及び手数料	537,268 591,598					
国庫支出金	485,315 280,320	280,320	10.3%	289,518	△ 9,198	96.8%
繰 入 金	968,220 952,000					
繰 越 金	17,937 17,938	17,938	0.7%	15,727	2,211	114.1%
諸 収 入	17,400 9,663					
市 債	1,104,700 878,300	878,300	32.3%	1,048,700	△ 170,400	83.8%
下水道建設事業債	536,100 309,700					
資本費標準化債	568,600 568,600	568,600	20.9%	623,500	△ 54,900	91.2%
財 産 収 入	6,149 6,149					
合 計	3,171,927 2,776,127	2,720,918	100.0%	2,817,863	△ 96,945	96.6%

2 歳 出

予算現額 3,171,927 千円に対して支出済額は 2,692,715 千円で、予算現額の 84.9%が執行され、翌年度への繰越明許費として 445,819 千円を繰り越し、不用額 33,393 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度 予 算 現 額	平成 2 5 年度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割 合	平成 2 5 年度 上 段：翌年度 繰越額 下 段：不用額	平成 2 4 年度 支 出 済 額	支出済額前年度比較	
						増 減	比 率
下 水 道 事 業 費	1,494,323	1,018,149	37.8%	445,819 30,355	1,144,215	△ 126,065	89.0%
公 債 費	1,677,104	1,674,566	62.2%	0 2,538	1,655,711	18,856	101.1%
予 備 費	500	0	—	0 500	0	0	—
合 計	3,171,927	2,692,715	100.0%	445,819 33,393	2,799,925	△ 107,210	96.2%

ア 下水道事業費

予算現額 1,494,323 千円に対して支出済額は 1,018,149 千円で、予算現額の 68.1%が執行され、翌年度への繰越明許費として 445,819 千円を繰り越し、不用額 30,355 千円を生じている。

下水道事業費のうち、工事請負費は 510,816 千円（下水道事業費の 50.2%）で、委託料は 293,159 千円となっており、これらで下水道事業費の 79.0%を占めている。

イ 公債費

決算額の内訳は、借入元金の償還額 1,239,684 千円、利子の支払額 434,882 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 28,203 千円で、同額が翌年度へ繰り越されるうち、繰越明許費の一般財源分は 26,632 千円である。

4 事業の状況

平成 25 年度末の下水道普及率は次表のとおりで、前年度と比較して、行政区域内人口に対する処理区域内人口比率は 51.7%で 0.8 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化人口比率も 89.9%で 1.0 ポイント上昇している。

今後も普及率の向上に努められたい。

下水道普及状況

区 分	行政区域内人口 (a)	処理区域内人口 (b)	水洗化人口 (c)	普及率 (%)		
				処理区域人口比率 (b)/(a)	水洗化人口比率 (c)/(a)	処理区域内水洗化率 (c)/(b)
平成 2 5 年度	64,758 人	33,471 人	30,094 人	51.7%	46.5%	89.9%
平成 2 4 年度	65,275 人	33,197 人	29,509 人	50.9%	45.2%	88.9%
平成 2 3 年度	65,023 人	32,778 人	29,032 人	50.4%	44.6%	88.6%
平成 2 2 年度	65,453 人	31,459 人	27,713 人	48.1%	42.3%	88.1%
平成 2 1 年度	65,708 人	31,002 人	27,327 人	47.2%	41.6%	88.1%

(九) 農業集落排水事業特別会計

1 歳 入【別表 3 - 2 参照】

予算現額 87,012 千円、調定額 87,902 千円に対して、収入済額は 86,839 千円で、65 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 998 千円となっている。決算額の予算現額に対する執行率は 99.8%で、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 24,107 千円（このうち農業集落排水使用料は 24,103 千円）、繰入金 60,800 千円、市債 1,900 千円である。

農業集落排水使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	23,927	1,239	25,166	24,123	1,581	25,704
収 入 済 額	23,728	376	24,103	23,943	475	24,418
不納欠損額	0	65	65	0	47	47
収入未済額	199	799	998	180	1,059	1,239
収 入 率	99.2%	30.3%	95.8%	99.3%	30.1%	95.0%

2 歳 出

予算現額 87,012 千円に対して支出済額は 86,701 千円で、予算現額の 99.6%が執行され、不用額 311 千円を生じている。

歳出の内訳は、農業集落排水事業費 21,237 千円、公債費 65,464 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 138 千円で、同額が翌年度へ繰り越されている。

4 事業の状況

3 地区の処理区域内戸数の合計は 692 戸で、それに対する水洗化済戸数は 650 戸で、水洗化戸数比率は 93.9%である。

農業集落排水普及状況

平成26年3月31日現在

区 分	処 理 区 域 面 積 (a)	計 画 人 口 (b)	区 域 内 人 数 (c)	水 洗 化 人 数 (d)	計 画 戸 数 (e)	区 域 内 戸 数 (f)	水 洗 化 戸 数 (g)	普 及 率	
								水 洗 化 人 数 比 率 (d)/(c)	水 洗 化 戸 数 比 率 (g)/(f)
小野田西地区	50.0 ha	1,980 人	1,515 人	1,352 人	519 戸	559 戸	523 戸	89.2%	93.6%
仁保の上地区	10.0 ha	190 人	146 人	143 人	56 戸	51 戸	48 戸	97.9%	94.1%
福 田 地 区	8.5 ha	320 人	249 人	245 人	89 戸	82 戸	79 戸	98.4%	96.3%
計	68.5 ha	2,490 人	1,910 人	1,740 人	664 戸	692 戸	650 戸	91.1%	93.9%

(十) 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 8,031,300 千円に対して調定額、収入済額は 7,252,963 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 90.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 7,163,732 千円、諸収入 3 千円、繰入金 89,227 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 6,820,186 千円、場外発売事務協力収入 289,305 千円、選手会部品庫会計貸付金返戻金 15,000 千円などである。なお、今年度から普通入場料が無料化された。

諸収入は、預金利子である。

繰入金の主なものは、施設改善基金繰入金の 79,512 千円、小型自動車競走事業財政調整基金繰入金 9,715 千円である。

2 歳 出

予算現額 8,031,300 千円に対して支出済額は 7,793,577 千円で、予算現額の 97.0%が執行され、不用額 237,723 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 7,241,794 千円、公債費 349 千円、前年度繰上充入金 551,434 千円である。

なお、包括的民間委託料は 450,850 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引不足額は 540,615 千円で、翌年度からの繰上充用により補填される。

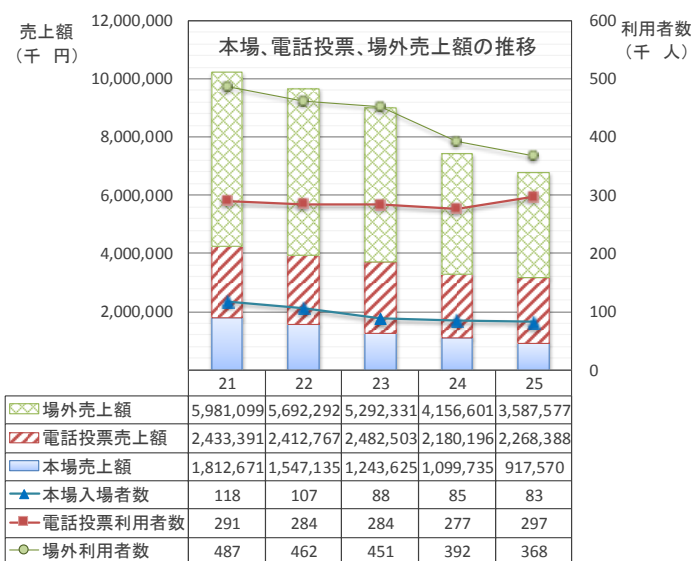
4 事業の状況

入場者数、勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

入 場 者 数、勝 車 投 票 券 売 上 額 の 状 況

() 内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員 (人)	前年度比	金額 (千円)	前年度比
平成25年度	45	82,752 (1,839)	97.0%	6,773,534 (150,523)	91.1%
平成24年度	45	85,300 (1,896)	96.9%	7,436,530 (165,256)	82.5%
平成23年度	41	88,010 (2,147)	82.4%	9,018,458 (219,962)	93.4%
平成22年度	48	106,747 (2,224)	90.7%	9,652,194 (201,087)	94.4%
平成21年度	53	117,679 (2,220)	89.7%	10,227,161 (192,965)	85.2%



オートレース事業は、小型自動車競走法に基づき、①小型自動車その他機械工業の振興、②体育、社会福祉など公益の増進、③地方財政の健全化を目的として、全国6場、7施行（千葉県、船橋市、川口市、伊勢崎市、浜松市、飯塚市、山陽小野田市）において実施されている。

車券発売の拠点が少ないことから、場外発売所（計5か所のうち、本年度中3か所増）の設置推進のほか、オフィシャル・携帯サイトによる電話投票の活性化等を図るべく民間ポータルサイト活用等による新規顧客層の獲得並びにオートレースの認知度向上に努めており、業界挙げて売上拡大による事業運営の健全化、安定化に力を注いでいる。

山陽場は昭和40年4月に開場し、本市では、平成18年度途中から平成25年度末までの間、包括的民間委託の枠組みにより事業継続されてきたが、この度新たな受託事業者との間に複数年契約が締結され、同枠組みによる事業が再始動した。そのような中、船橋場廃止表明の一報があった。

ところで、当年度の累積赤字解消額は、前年度繰上充用金551,434千円から当年度の歳入歳出差引不足額540,615千円との差額10,819千円で、前年度と比べ19,852千円減となっており、予断を許さない状況にある。

売上額がいまだ下げ止まりを見せない厳しい状況の中、本事業の継続により累積赤字額(540,615千円)、特例交付金(539,000千円)及びリース料の債務残額(920,561千円)の総合的な縮減、解消を図るため、長期事業運営が可能となる仕組みづくりに受託事業者共々果敢に挑戦し、施行者、関係団体及び監督官庁が一致協力して、事業経営の安定化が図れるような一層の努力をされることを望む。

むすび

平成 25 年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び 8 つの特別会計を合わせた決算額は、歳入 51,329,852 千円、歳出 50,868,818 千円で、歳入は 162,155 千円（0.3%）、歳出は 210,621 千円（0.4%）の増（前年度比）となっている。

歳入歳出差引額は 461,034 千円の黒字で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 78,512 千円を差し引いた実質収支額は 382,522 千円の黒字となっており、小型自動車競走事業特別会計が 540,615 千円の赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字となっている。

普通会計における主な財政指数の状況については、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数は単年度では 0.684 で、前年度と比べ、0.010 ポイント低くなっている。

実質収支比率は 3.2%で、前年度に比べ、0.6 ポイント上昇し、適正な水準とされている標準財政規模の 3%から 5%程度の範囲にある。

経常収支比率は、前年度に比べ、1.2 ポイント減 93.6%で、依然として高い状況にあるため、同比率の改善に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

実質公債費比率は 14.5%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの減と着実に改善しているものの、これも依然として高く、類似団体（平成 24 年度 11.3%）と比較しても高い状態にある。市債残高は、前年度末と比べ、402,774 千円の減となっており、人口一人当たりでも 2,851 円の減となっている。今後も合併特例債を活用した大型建設事業等が予定されており、市債発行額は高い水準が続くと思われる。優先度、緊急度、事業効果について十分に精査の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど財政規律や将来負担に留意しつつ、市債発行額の適正な管理により、市債残高の改善に取り組まれたい。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「平成 25 年度山陽小野田市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化には該当していない。

一般会計においては、歳入面では、市税が市民税の個人・法人の減収により、前年度比 1.8%減となった。2 年続けて税収が伸び悩む中、税制改正により平成 26 年 10 月から法人住民税法人税割の税率が引き下げられることにあわせて地方法人税法が創設され、法人住民税法人税割の地方交付税原資化が行われることとなった。

自主財源は、平成 21 年度以降、依存財源よりも低い状況が続いており、今後この状況が続くと予想されるため、受益者負担の原則の徹底による使用料・手数料の減免基準を適用する範囲の統一化や明確化のほか、市有財産の活用、遊休・未利用

財産の売却など、自主財源の増収・確保について取り組まれない。

収入未済額については、滞納整理の充実強化や徴収業務の適切な対応等の収納努力により減少してきているが、629,598 千円と依然高い状況にあるため、収入の確保と公平性を保つ観点から、新たな収入未済の発生防止に努め、引き続き収入未済額の縮減に努力されるよう望む。

歳出面では、義務的経費が高い水準で推移する中、大型建設事業等の社会資本整備に係る財源充当額の増大や繰出金が増加し、財政環境はより一層厳しさを増している。

特別会計における決算収支は、小型自動車競走事業会計の赤字を除き、その他の会計はいずれも黒字となった。

収入未済額については、国民健康保険特別会計が 398,569 千円、下水道事業特別会計が 49,034 千円のほか特別会計の総額は 475,148 千円となっており、特別会計は、その特定の歳入を持って特定の歳出に充てて事業を行っていく独立採算が原則であることから、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努め、未収額の縮減を図られたい。

ところで、平成 26 年 3 月、臨時職員による不明金が発生（業務上横領で刑事告訴）したことは誠に遺憾であり、慙愧の念に堪えない。このことを踏まえ、平成 26 年 6 月、公金収納と管理適正化の方策（平成 21 年 8 月策定）が改訂され、再発防止策等が講じられたが、これを一介の方策に留めることなく、組織全体として内部統制を再構築され、その適確な運用により、市民の信頼回復に努められたい。

また、過日発生した市県民税、国民健康保険料等の還付加算金の算定誤りや加算漏れによる一部未払金問題についても、再発防止のための職員への関係法令の周知徹底と適切な事務の執行に万全を期されたい。

資 料

平成25年度 歳入歳出総括表

別表1

区 分		歳 入		
		総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計		26,864,444,047		26,864,444,047
特 別 会 計		24,465,407,712	2,503,742,473	21,961,665,239
	駐 車 場 事 業	33,255,607		33,255,607
	国 民 健 康 保 険	7,881,687,137	505,597,024	7,376,090,113
	介 護 保 険	5,590,023,515	776,000,000	4,814,023,515
	後 期 高 齢 者 医 療	887,356,980	200,413,449	686,943,531
	地 方 卸 売 市 場 事 業	12,364,380	8,932,000	3,432,380
	下 水 道 事 業	2,720,918,215	952,000,000	1,768,918,215
	農 業 集 落 排 水 事 業	86,839,060	60,800,000	26,039,060
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	7,252,962,818		7,252,962,818
合 計		51,329,851,759	2,503,742,473	48,826,109,286
平成24年度歳入歳出合計		51,167,697,213	2,427,009,199	48,740,688,014
平成23年度歳入歳出合計		54,133,869,558	2,533,575,547	51,600,294,011
平成22年度歳入歳出合計		54,343,174,916	2,453,076,965	51,890,097,951
平成21年度歳入歳出合計		54,094,295,926	2,368,479,633	51,725,816,293

市 税 収 入 状 況 表

別表2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入		
		現年度分	繰越分	計	現年度分	繰越分	
市 民 税	3,684,589,000	3,742,915,540	198,358,836	3,941,274,376	3,701,175,875	59,202,646	
固定資産税	4,753,132,000	4,789,035,900	260,535,568	5,049,571,468	4,740,899,174	55,519,156	
軽自動車税	136,934,000	141,994,800	13,674,652	155,669,452	138,383,600	3,185,191	
市たばこ税	519,829,000	526,957,933	0	526,957,933	526,957,933	0	
入 湯 税	7,294,000	7,448,450	0	7,448,450	7,448,450	0	
都市計画税	560,471,000	563,731,200	45,569,231	609,300,431	555,253,116	10,703,380	
合 計	9,662,249,000	9,772,083,823	518,138,287	10,290,222,110	9,670,118,148	128,610,373	

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
26,293,767,919	2,503,742,473	23,790,025,446	570,676,128	3,074,418,601
24,575,050,236	0	24,575,050,236	△ 109,642,524	△ 2,613,384,997
24,035,822		24,035,822	9,219,785	9,219,785
7,558,715,533		7,558,715,533	322,971,604	△ 182,625,420
5,520,659,314		5,520,659,314	69,364,201	△ 706,635,799
886,431,992		886,431,992	924,988	△ 199,488,461
12,213,770		12,213,770	150,610	△ 8,781,390
2,692,715,326		2,692,715,326	28,202,889	△ 923,797,111
86,701,094		86,701,094	137,966	△ 60,662,034
7,793,577,385		7,793,577,385	△ 540,614,567	△ 540,614,567
50,868,818,155	2,503,742,473	48,365,075,682	461,033,604	461,033,604
50,658,196,699	2,427,009,199	48,231,187,500	509,500,514	509,500,514
53,571,026,243	2,533,575,547	51,037,450,696	562,843,315	562,843,315
54,485,406,040	2,453,076,965	52,032,329,075	△ 142,231,124	△ 142,231,124
54,272,950,131	2,368,479,633	51,904,470,498	△ 178,654,205	△ 178,654,205

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度分	繰越分	計
3,760,378,521	102.1	95.4	38.4	10,493,056	40,998,382	129,404,417	170,402,799
4,796,418,330	100.9	95.0	48.9	19,724,768	47,604,426	185,823,944	233,428,370
141,568,791	103.4	90.9	1.4	1,358,383	3,611,200	9,131,078	12,742,278
526,957,933	101.4	100.0	5.4	0	0	0	0
7,448,450	102.1	100.0	0.1	0	0	0	0
565,956,496	101.0	92.9	5.8	4,397,890	8,386,684	30,559,361	38,946,045
9,798,728,521	101.4	95.2	100.0	35,974,097	100,600,692	354,918,800	455,519,492

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表3-1

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定	
		当初額	補正額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一般会計	市 税	9,316,249,000	346,000,000	9,662,249,000	34.6	10,290,222,110	
	地 方 譲 与 税	221,000,000	0	221,000,000	0.8	222,829,430	
	利 子 割 交 付 金	28,000,000	0	28,000,000	0.1	21,933,000	
	配 当 割 交 付 金	7,000,000	0	7,000,000	0.0	32,199,000	
	株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0	5,000,000	0.0	44,486,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	554,000,000	0	554,000,000	2.0	542,977,000	
	ゴルフ場利用税交付金	72,000,000	0	72,000,000	0.3	69,875,575	
	自動車取得税交付金	55,000,000	0	55,000,000	0.2	48,132,000	
	地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	0	30,000,000	0.1	31,784,000	
	地 方 交 付 税	5,115,000,000	△ 50,843,000	5,064,157,000	18.1	5,099,370,000	
	交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	10,000,000	0.0	8,016,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	394,909,000	9,954,000	404,863,000	1.4	410,664,660	
	使 用 料 及 び 手 数 料	481,040,000	10,200,000	491,240,000	1.8	516,611,056	
	国 庫 支 出 金	3,332,159,000	559,453,300	3,891,612,300	13.9	3,875,241,472	
	県 支 出 金	1,453,316,000	296,243,400	1,749,559,400	6.3	1,741,169,397	
	財 産 収 入	30,599,000	63,299,000	93,898,000	0.3	100,496,435	
	寄 附 金	2,010,000	4,002,000	6,012,000	0.0	5,586,500	
	繰 入 金	276,404,000	△ 46,131,000	230,273,000	0.8	185,752,037	
	繰 越 金	30,000,000	449,756,788	479,756,788	1.7	479,756,851	
	諸 収 入	667,834,000	△ 34,854,000	632,980,000	2.3	780,461,673	
	市 債	3,928,480,000	344,600,000	4,273,080,000	15.3	3,055,680,000	
	合 計	26,010,000,000	1,951,680,488	27,961,680,488	100.0	27,563,244,196	

注 補正額には、継続費及び繰越事業費繰越財源を含む。

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
37.3	106.5	9,798,728,521	36.5	101.4	95.2	35,974,097	52.0	0.3	455,519,492
0.8	100.8	222,829,430	0.8	100.8	100.0	0	—	—	0
0.1	78.3	21,933,000	0.1	78.3	100.0	0	—	—	0
0.1	460.0	32,199,000	0.1	460.0	100.0	0	—	—	0
0.2	889.7	44,486,000	0.2	889.7	100.0	0	—	—	0
2.0	98.0	542,977,000	2.0	98.0	100.0	0	—	—	0
0.3	97.0	69,875,575	0.3	97.0	100.0	0	—	—	0
0.2	87.5	48,132,000	0.2	87.5	100.0	0	—	—	0
0.1	105.9	31,784,000	0.1	105.9	100.0	0	—	—	0
18.5	100.7	5,099,370,000	19.0	100.7	100.0	0	—	—	0
0.0	80.2	8,016,000	0.0	80.2	100.0	0	—	—	0
1.5	101.4	391,986,188	1.5	96.8	95.5	788,100	1.1	0.2	17,890,372
1.9	105.2	496,396,047	1.8	101.0	96.1	1,202,300	1.7	0.2	19,012,709
14.1	99.6	3,875,241,472	14.4	99.6	100.0	0	—	—	0
6.3	99.5	1,741,169,397	6.5	99.5	100.0	0	—	—	0
0.4	107.0	98,437,449	0.4	104.8	98.0	0	—	—	2,058,986
0.0	92.9	5,586,500	0.0	92.9	100.0	0	—	—	0
0.7	80.7	185,752,037	0.7	80.7	100.0	0	—	—	0
1.7	100.0	479,756,851	1.8	100.0	100.0	0	—	—	0
2.8	123.3	614,107,580	2.3	97.0	78.7	31,238,024	45.1	4.0	135,116,069
11.1	71.5	3,055,680,000	11.4	71.5	100.0	0	—	—	0
100.0	98.6	26,864,444,047	100.0	96.1	97.5	69,202,521	100.0	0.3	629,597,628

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定	
		当初額	補正額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特別会計	駐車場	使用料及び手数料	26,836,000	0	26,836,000	79.5	26,321,450
		繰越金	6,764,000	116,000	6,880,000	20.4	6,880,372
		諸収入	54,000	0	54,000	0.2	53,785
		計	33,654,000	116,000	33,770,000	100.0	33,255,607
	国民健康保険	国民健康保険料	1,543,119,000	△ 64,354,000	1,478,765,000	19.1	1,945,682,270
		国民健康保険税	40,000	0	40,000	0.0	11,137,378
		使用料及び手数料	820,000	0	820,000	0.0	947,100
		国庫支出金	1,259,517,000	1,152,000	1,260,669,000	16.2	1,303,296,275
		療養給付費交付金	603,223,000	△ 66,312,000	536,911,000	6.9	551,138,920
		前期高齢者交付金	2,485,568,000	△ 2,041,000	2,483,527,000	32.0	2,483,527,731
		県支出金	269,738,000	△ 2,722,000	267,016,000	3.4	310,672,260
		共同事業交付金	846,538,000	△ 104,890,000	741,648,000	9.6	741,648,799
		財産収入	50,000	0	50,000	0.0	44,083
		繰入金	552,677,000	△ 21,922,000	530,755,000	6.8	505,597,024
		繰越金	10,000	452,877,000	452,887,000	5.8	452,887,519
		諸収入	2,731,000	6,103,000	8,834,000	0.1	9,706,616
		計	7,564,031,000	197,891,000	7,761,922,000	100.0	8,316,285,975
	介護保険	介護保険料	1,025,925,000	0	1,025,925,000	18.3	1,097,598,716
		使用料及び手数料	170,000	0	170,000	0.0	208,200
		国庫支出金	1,294,357,000	16,592,000	1,310,949,000	23.3	1,289,195,250
特別会計		支払基金交付金	1,528,294,000	△ 3,280,000	1,525,014,000	27.1	1,510,518,358
		県支出金	784,696,000	△ 258,000	784,438,000	14.0	769,011,568
		財産収入	114,000	0	114,000	0.0	56,092
		繰入金	855,167,000	△ 15,135,000	840,032,000	14.9	817,836,000
		繰越金	100,000	102,565,000	102,665,000	1.8	102,665,005
		諸収入	30,594,000	△ 434,000	30,160,000	0.5	30,263,480
		計	5,519,417,000	100,050,000	5,619,467,000	100.0	5,617,352,669
	後期高齢者	後期高齢者医療保険料	703,496,000	△ 3,308,000	700,188,000	77.5	689,916,752
		使用料及び手数料	146,000	0	146,000	0.0	90,200
		繰入金	213,743,000	△ 11,945,000	201,798,000	22.3	200,413,449
		繰越金	100,000	523,000	623,000	0.1	623,980
		諸収入	1,116,000	0	1,116,000	0.1	959,255
		計	918,601,000	△ 14,730,000	903,871,000	100.0	892,003,636
	卸売市場	使用料及び手数料	1,517,000	0	1,517,000	12.1	1,486,410
		繰入金	8,662,000	1,141,000	9,803,000	78.3	8,932,000
		繰越金	10,000	140,000	150,000	1.2	150,154
		諸収入	1,050,000	0	1,050,000	8.4	1,795,816
		計	11,239,000	1,281,000	12,520,000	100.0	12,364,380
	下水道	分担金及び負担金	35,538,000	△ 600,000	34,938,000	1.1	40,158,900
		使用料及び手数料	535,768,000	1,500,000	537,268,000	16.9	591,597,646
		国庫支出金	344,500,000	140,815,000	485,315,000	15.3	280,320,000
		繰入金	985,902,000	△ 17,682,000	968,220,000	30.5	952,000,000
		繰越金	1,000,000	16,937,475	17,937,475	0.6	17,938,350
		諸収入	33,308,000	△ 15,908,000	17,400,000	0.5	9,662,980
		市債	999,400,000	105,300,000	1,104,700,000	34.8	878,300,000
		財産収入	0	6,149,000	6,149,000	0.2	6,149,493
		計	2,935,416,000	236,511,475	3,171,927,475	100.0	2,776,127,369
特別会計	農業集落排水	使用料及び手数料	24,495,000	△ 600,000	23,895,000	27.5	25,169,465
		繰入金	59,862,000	1,321,000	61,183,000	70.3	60,800,000
		繰越金	100,000	△ 68,000	32,000	0.0	32,316
		諸収入	2,000	0	2,000	0.0	0
		市債	2,000,000	△ 100,000	1,900,000	2.2	1,900,000
		計	86,459,000	553,000	87,012,000	100.0	87,901,781
	小型自	競走事業収入	8,055,346,000	△ 677,939,000	7,377,407,000	91.9	7,163,732,373
		諸収入	10,000	555,000,000	555,010,000	6.9	3,145
		繰入金	22,170,000	76,713,000	98,883,000	1.2	89,227,300
		計	8,077,526,000	△ 46,226,000	8,031,300,000	100.0	7,252,962,818
	合 計		25,146,343,000	475,446,475	25,621,789,475	—	24,988,254,235
	総 合 計		51,156,343,000	2,427,126,963	53,583,469,963	—	52,551,498,431

注 補正額には、継続費及び継続事業費繰越財源を含む。

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
79.1	98.1	26,321,450	79.1	98.1	100.0	0	—	—	0
20.7	100.0	6,880,372	20.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	99.6	53,785	0.2	99.6	100.0	0	—	—	0
100.0	98.5	33,255,607	100.0	98.5	100.0	0	—	—	0
23.4	131.6	1,522,078,198	19.3	102.9	78.2	35,108,718	97.4	1.8	388,495,354
0.1	27,843.4	948,737	0.0	2,371.8	8.5	921,332	2.6	8.3	9,267,309
0.0	115.5	947,100	0.0	115.5	100.0	0	—	—	0
15.7	103.4	1,303,296,275	16.5	103.4	100.0	0	—	—	0
6.6	102.6	551,138,920	7.0	102.6	100.0	0	—	—	0
29.9	100.0	2,483,527,731	31.5	100.0	100.0	0	—	—	0
3.7	116.3	310,672,260	3.9	116.3	100.0	0	—	—	0
8.9	100.0	741,648,799	9.4	100.0	100.0	0	—	—	0
0.0	88.2	44,083	0.0	88.2	100.0	0	—	—	0
6.1	95.3	505,597,024	6.4	95.3	100.0	0	—	—	0
5.4	100.0	452,887,519	5.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	109.9	8,900,491	0.1	100.8	91.7	0	—	—	806,125
100.0	107.1	7,881,687,137	100.0	101.5	94.8	36,030,050	100.0	0.4	398,568,788
19.5	107.0	1,070,269,562	19.1	104.3	97.5	4,799,904	100.0	0.4	22,529,250
0.0	122.5	208,200	0.0	122.5	100.0	0	—	—	0
23.0	98.3	1,289,195,250	23.1	98.3	100.0	0	—	—	0
26.9	99.0	1,510,518,358	27.0	99.0	100.0	0	—	—	0
13.7	98.0	769,011,568	13.8	98.0	100.0	0	—	—	0
0.0	49.2	56,092	0.0	49.2	100.0	0	—	—	0
14.6	97.4	817,836,000	14.6	97.4	100.0	0	—	—	0
1.8	100.0	102,665,005	1.8	100.0	100.0	0	—	—	0
0.5	100.3	30,263,480	0.5	100.3	100.0	0	—	—	0
100.0	100.0	5,590,023,515	100.0	99.5	99.5	4,799,904	100.0	0.1	22,529,250
77.3	98.5	685,270,096	77.2	97.9	99.3	627,623	100.0	0.1	4,019,033
0.0	61.8	90,200	0.0	61.8	100.0	0	—	—	0
22.5	99.3	200,413,449	22.6	99.3	100.0	0	—	—	0
0.1	100.2	623,980	0.1	100.2	100.0	0	—	—	0
0.1	86.0	959,255	0.1	86.0	100.0	0	—	—	0
100.0	98.7	887,356,980	100.0	98.2	99.5	627,623	100.0	0.1	4,019,033
12.0	98.0	1,486,410	12.0	98.0	100.0	0	—	—	0
72.2	91.1	8,932,000	72.2	91.1	100.0	0	—	—	0
1.2	100.1	150,154	1.2	100.1	100.0	0	—	—	0
14.5	171.0	1,795,816	14.5	171.0	100.0	0	—	—	0
100.0	98.8	12,364,380	100.0	98.8	100.0	0	—	—	0
1.4	114.9	36,911,950	1.4	105.6	91.9	443,720	7.2	1.1	2,803,230
21.3	110.1	539,635,442	19.8	100.4	91.2	5,731,919	92.8	1.0	46,230,285
10.1	57.8	280,320,000	10.3	57.8	100.0	0	—	—	0
34.3	98.3	952,000,000	35.0	98.3	100.0	0	—	—	0
0.6	100.0	17,938,350	0.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.3	55.5	9,662,980	0.4	55.5	100.0	0	—	—	0
31.6	79.5	878,300,000	32.3	79.5	100.0	0	—	—	0
0.2	100.0	6,149,493	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	87.5	2,720,918,215	100.0	85.8	98.0	6,175,639	100.0	0.2	49,033,515
28.6	105.3	24,106,744	27.8	100.9	95.8	65,089	100.0	0.3	997,632
69.2	99.4	60,800,000	70.0	99.4	100.0	0	—	—	0
0.0	101.0	32,316	0.0	101.0	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
2.2	100.0	1,900,000	2.2	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	101.0	86,839,060	100.0	99.8	98.8	65,089	100.0	0.1	997,632
98.8	97.1	7,163,732,373	98.8	97.1	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	3,145	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
1.2	90.2	89,227,300	1.2	90.2	100.0	0	—	—	0
100.0	90.3	7,252,962,818	100.0	90.3	100.0	0	—	—	0
—	97.5	24,465,407,712	—	95.5	97.9	47,698,305	—	0.2	475,148,218
—	98.1	51,329,851,759	—	95.8	97.7	116,900,826	—	0.2	1,104,745,846

各会計歳出節別一覽表

別表 4－1

単位：円

区 分	一 般 会 計				
	平成25年度			平成24年度	
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比
1 報 酬	141,717,315	0.5%	101.7%	139,387,835	0.5%
2 給 料	1,761,226,964	6.7%	99.6%	1,768,146,042	7.0%
3 職 員 手 当 等	1,481,365,138	5.6%	96.9%	1,528,793,312	6.0%
4 共 済 費	669,441,024	2.5%	97.6%	685,687,256	2.7%
5 災 害 補 償 費	26,640	0.0%	15.1%	176,061	0.0%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	100.0%	792,000	0.0%
7 賃 金	225,154,100	0.9%	85.5%	263,223,029	1.0%
8 報 償 費	25,167,287	0.1%	104.8%	24,019,624	0.1%
9 旅 費	19,949,465	0.1%	96.1%	20,758,500	0.1%
10 交 際 費	344,299	0.0%	120.0%	286,990	0.0%
11 需 用 費	673,147,149	2.6%	98.9%	680,810,101	2.7%
12 役 務 費	100,541,240	0.4%	112.8%	89,139,465	0.4%
13 委 託 料	2,799,731,424	10.6%	103.9%	2,695,752,452	10.6%
14 使用料及び賃借料	202,703,715	0.8%	99.6%	203,556,366	0.8%
15 工 事 請 負 費	1,974,876,057	7.5%	132.1%	1,494,933,642	5.9%
16 原 材 料 費	3,152,552	0.0%	95.6%	3,296,542	0.0%
17 公 有 財 産 購 入 費	355,798	0.0%	0.2%	196,821,829	0.8%
18 備 品 購 入 費	70,555,768	0.3%	106.8%	66,055,363	0.3%
19 負担金補助及び交付金	3,418,922,954	13.0%	109.4%	3,126,346,474	12.3%
20 扶 助 費	4,633,009,573	17.6%	100.8%	4,594,321,646	18.1%
21 貸 付 金	186,557,000	0.7%	104.4%	178,612,000	0.7%
22 補償補填及び賠償金	6,979,046	0.0%	60.1%	11,607,339	0.0%
23 償還金利子及び割引料	3,986,676,199	15.2%	100.1%	3,981,889,082	15.7%
24 投 資 及 び 出 資 金	332,010,500	1.3%	464.7%	71,439,439	0.3%
25 積 立 金	657,147,861	2.5%	99.4%	661,328,496	2.6%
26 寄 付 金	0	—	—	0	—
27 公 課 費	2,188,378	0.0%	91.2%	2,399,500	0.0%
28 繰 出 金	2,920,028,473	11.1%	102.2%	2,855,966,199	11.3%
合 計	26,293,767,919	100.0%	103.7%	25,345,546,584	100.0%

各会計歳出節別一覽表

別表 4－2

単位：円

区 分	駐 車 場 事 業 特 別 会 計					
	平成25年度			平成24年度		
	支 出 額	構 成 比	対前年度比	支 出 額	構 成 比	
1 報 酬	0	—	—	0	—	
2 給 料	0	—	—	0	—	
3 職 員 手 当 等	0	—	—	0	—	
4 共 済 費	0	—	—	0	—	
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—	
7 賃 金	0	—	—	0	—	
8 報 償 費	0	—	—	0	—	
9 旅 費	0	—	—	0	—	
10 交 際 費	0	—	—	0	—	
11 需 用 費	1,258,290	5.2%	145.6%	864,151	3.5%	
12 役 務 費	145,950	0.6%	101.6%	143,632	0.6%	
13 委 託 料	1,322,020	5.5%	107.2%	1,233,727	5.0%	
14 使用料及び賃借料	875,000	3.6%	58.3%	1,500,000	6.1%	
15 工 事 請 負 費	0	—	—	0	—	
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—	
18 備 品 購 入 費	0	—	—	0	—	
19 負担金補助及び交付金	0	—	—	0	—	
20 扶 助 費	0	—	—	0	—	
21 貸 付 金	0	—	—	0	—	
22 補償補填及び賠償金	0	—	—	0	—	
23 償還金利子及び割引料	19,796,362	82.4%	100.0%	19,796,362	80.7%	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—	
25 積 立 金	0	—	—	0	—	
26 寄 付 金	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	638,200	2.7%	64.2%	994,500	4.1%	
28 繰 出 金	0	—	—	0	—	
合 計	24,035,822	100.0%	98.0%	24,532,372	100.0%	

各会計歳出節別一覽表

別表4－3

単位：円

区 分	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計				
	平成25年度			平成24年度	
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比
1 報 酬	22,000	0.0%	110.0%	20,000	0.0%
2 給 料	35,751,549	0.5%	84.1%	42,524,871	0.6%
3 職 員 手 当 等	18,757,959	0.2%	88.0%	21,304,972	0.3%
4 共 済 費	12,412,051	0.2%	83.2%	14,924,613	0.2%
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—
7 賃 金	2,774,901	0.0%	99.9%	2,778,432	0.0%
8 報 償 費	65,000	0.0%	100.0%	65,000	0.0%
9 旅 費	0	—	—	0	—
10 交 際 費	0	—	—	0	—
11 需 用 費	3,787,074	0.1%	86.8%	4,364,384	0.1%
12 役 務 費	29,704,675	0.4%	97.8%	30,366,526	0.4%
13 委 託 料	63,457,654	0.8%	113.3%	55,987,894	0.7%
14 使用料及び賃借料	0	—	皆減	139,062	0.0%
15 工 事 請 負 費	0	—	—	0	—
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—
18 備 品 購 入 費	424,490	0.0%	皆増	0	—
19 負担金補助及び交付金	7,074,602,726	93.6%	99.4%	7,114,437,552	94.5%
20 扶 助 費	0	—	—	0	—
21 貸 付 金	0	—	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	—	—	0	—
23 償還金利子及び割引料	85,983,371	1.1%	123.4%	69,664,400	0.9%
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—
25 積 立 金	230,972,083	3.1%	132.9%	173,743,607	2.3%
26 寄 付 金	0	—	—	0	—
27 公 課 費	0	—	—	0	—
28 繰 出 金	0	—	—	0	—
合 計	7,558,715,533	100.0%	100.4%	7,530,321,313	100.0%

各会計歳出節別一覽表

別表 4－4

単位：円

区 分	介 護 保 険 特 別 会 計				
	平成25年度			平成24年度	
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比
1 報 酬	8,522,912	0.2%	104.8%	8,133,337	0.2%
2 給 料	62,820,201	1.1%	111.4%	56,373,071	1.1%
3 職 員 手 当 等	28,866,135	0.5%	105.3%	27,416,273	0.5%
4 共 済 費	22,322,418	0.4%	105.8%	21,100,425	0.4%
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—
7 賃 金	7,702,018	0.1%	57.4%	13,416,619	0.3%
8 報 償 費	1,546,100	0.0%	114.5%	1,350,500	0.0%
9 旅 費	31,900	0.0%	29.8%	106,920	0.0%
10 交 際 費	0	—	—	0	—
11 需 用 費	2,463,451	0.0%	80.7%	3,053,153	0.1%
12 役 務 費	29,095,942	0.5%	103.4%	28,145,887	0.5%
13 委 託 料	58,515,979	1.1%	96.2%	60,856,047	1.2%
14 使用料及び賃借料	7,961,205	0.1%	182.4%	4,364,830	0.1%
15 工 事 請 負 費	0	—	—	0	—
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—
18 備 品 購 入 費	0	—	皆減	45,280	0.0%
19 負担金補助及び交付金	5,159,876,533	93.5%	105.1%	4,909,763,129	93.3%
20 扶 助 費	4,202,641	0.1%	84.3%	4,983,577	0.1%
21 貸 付 金	0	—	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	—	—	0	—
23 償還金利子及び割引料	16,974,071	0.3%	29.0%	58,455,459	1.1%
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—
25 積 立 金	109,752,808	2.0%	163.8%	67,007,125	1.3%
26 寄 付 金	0	—	—	0	—
27 公 課 費	5,000	0.0%	75.8%	6,600	0.0%
28 繰 出 金	0	—	—	0	—
合 計	5,520,659,314	100.0%	104.9%	5,264,578,232	100.0%

各会計歳出節別一覽表

別表 4－5

単位：円

区 分	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
	平成25年度			平成24年度	
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比
1 報 酬	0	—	—	0	—
2 給 料	7,959,690	0.9%	84.4%	9,425,652	1.0%
3 職 員 手 当 等	3,580,756	0.4%	81.2%	4,408,296	0.5%
4 共 済 費	2,649,171	0.3%	83.2%	3,182,942	0.4%
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—
7 賃 金	0	—	—	0	—
8 報 償 費	0	—	—	0	—
9 旅 費	0	—	—	0	—
10 交 際 費	0	—	—	0	—
11 需 用 費	398,136	0.0%	87.9%	452,781	0.1%
12 役 務 費	4,634,514	0.5%	100.9%	4,592,566	0.5%
13 委 託 料	147,000	0.0%	15.9%	924,000	0.1%
14 使用料及び賃借料	0	—	—	0	—
15 工 事 請 負 費	0	—	—	0	—
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—
18 備 品 購 入 費	0	—	—	0	—
19 負担金補助及び交付金	866,102,827	97.7%	98.8%	876,689,298	97.4%
20 扶 助 費	0	—	—	0	—
21 貸 付 金	0	—	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	—	—	0	—
23 償還金利子及び割引料	959,898	0.1%	663.0%	144,787	0.0%
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—
25 積 立 金	0	—	—	0	—
26 寄 付 金	0	—	—	0	—
27 公 課 費	0	—	—	0	—
28 繰 出 金	0	—	—	0	—
合 計	886,431,992	100.0%	98.5%	899,820,322	100.0%

各会計歳出節別一覧表

別表 4－6

単位：円

区 分	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計					
	平成25年度			平成24年度		
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比	
1 報 酬	0	—	—	0	—	
2 給 料	0	—	—	0	—	
3 職 員 手 当 等	0	—	—	0	—	
4 共 済 費	0	—	—	0	—	
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—	
7 賃 金	0	—	—	0	—	
8 報 償 費	0	—	—	0	—	
9 旅 費	0	—	—	0	—	
10 交 際 費	0	—	—	0	—	
11 需 用 費	4,691,131	38.4%	140.6%	3,335,496	39.6%	
12 役 務 費	96,293	0.8%	99.6%	96,718	1.1%	
13 委 託 料	4,742,813	38.8%	99.9%	4,746,058	56.4%	
14 使用料及び賃借料	224,280	1.8%	100.0%	224,280	2.7%	
15 工 事 請 負 費	0	—	—	0	—	
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—	
18 備 品 購 入 費	0	—	—	0	—	
19 負担金補助及び交付金	2,459,253	20.1%	12611.6%	19,500	0.2%	
20 扶 助 費	0	—	—	0	—	
21 貸 付 金	0	—	—	0	—	
22 補償補填及び賠償金	0	—	—	0	—	
23 償還金利子及び割引料	0	—	—	0	—	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—	
25 積 立 金	0	—	—	0	—	
26 寄 付 金	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	0	—	—	0	—	
28 繰 出 金	0	—	—	0	—	
合 計	12,213,770	100.0%	145.0%	8,422,052	100.0%	

各会計歳出節別一覽表

別表 4－7

単位：円

区 分	下 水 道 事 業 特 別 会 計				
	平成25年度			平成24年度	
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比
1 報 酬	0	—	—	0	—
2 給 料	61,387,662	2.3%	88.1%	69,656,286	2.5%
3 職 員 手 当 等	30,491,834	1.1%	91.3%	33,405,160	1.2%
4 共 済 費	21,863,105	0.8%	89.7%	24,362,408	0.9%
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—
7 賃 金	1,336,231	0.0%	97.4%	1,371,277	0.0%
8 報 償 費	4,000	0.0%	皆増	0	—
9 旅 費	0	—	皆減	31,840	0.0%
10 交 際 費	0	—	—	0	—
11 需 用 費	61,040,262	2.3%	103.5%	58,958,633	2.1%
12 役 務 費	1,280,125	0.0%	53.4%	2,397,680	0.1%
13 委 託 料	293,158,501	10.9%	94.8%	309,238,538	11.0%
14 使用料及び賃借料	4,461,826	0.2%	103.9%	4,293,350	0.2%
15 工 事 請 負 費	510,816,000	19.0%	87.0%	587,000,875	21.0%
16 原 材 料 費	90,110	0.0%	45.2%	199,144	0.0%
17 公 有 財 産 購 入 費	2,239,344	0.1%	67.0%	3,343,616	0.1%
18 備 品 購 入 費	257,250	0.0%	21.5%	1,194,375	0.0%
19 負担金補助及び交付金	20,160,134	0.7%	101.4%	19,872,105	0.7%
20 扶 助 費	0	—	—	0	—
21 貸 付 金	0	—	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	9,555,171	0.4%	38.4%	24,851,803	0.9%
23 償還金利子及び割引料	1,674,566,171	62.2%	101.0%	1,657,623,661	59.2%
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—
25 積 立 金	0	—	—	0	—
26 寄 付 金	0	—	—	0	—
27 公 課 費	7,600	0.0%	0.4%	2,124,300	0.1%
28 繰 出 金	0	—	—	0	—
合 計	2,692,715,326	100.0%	96.2%	2,799,925,051	100.0%

各会計歳出節別一覽表

別表 4－8

単位：円

区 分	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計					
	平成25年度			平成24年度		
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比	
1 報 酬	0	—	—	0	—	
2 給 料	0	—	—	0	—	
3 職 員 手 当 等	0	—	—	0	—	
4 共 済 費	0	—	—	0	—	
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—	
7 賃 金	0	—	—	0	—	
8 報 償 費	0	—	—	0	—	
9 旅 費	0	—	—	0	—	
10 交 際 費	0	—	—	0	—	
11 需 用 費	9,920,798	11.4%	142.4%	6,968,010	8.2%	
12 役 務 費	695,022	0.8%	92.9%	748,018	0.9%	
13 委 託 料	9,007,320	10.4%	100.0%	9,007,320	10.7%	
14 使用料及び賃借料	0	—	—	0	—	
15 工 事 請 負 費	0	—	—	0	—	
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—	
18 備 品 購 入 費	0	—	皆減	16,680	0.0%	
19 負担金補助及び交付金	1,030,000	1.2%	99.7%	1,033,000	1.2%	
20 扶 助 費	0	—	—	0	—	
21 貸 付 金	0	—	—	0	—	
22 補償補填及び賠償金	0	—	—	0	—	
23 償還金利子及び割引料	65,463,754	75.5%	99.6%	65,733,980	77.8%	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—	
25 積 立 金	0	—	—	0	—	
26 寄 付 金	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	584,200	0.7%	57.5%	1,016,400	1.2%	
28 繰 出 金	0	—	—	0	—	
合 計	86,701,094	100.0%	102.6%	84,523,408	100.0%	

各会計歳出節別一覽表

別表 4－9

単位：円

区 分	小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計					
	平成25年度			平成24年度		
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比	
1 報 酬	0	—	—	0	—	
2 給 料	10,383,717	0.1%	96.7%	10,741,500	0.1%	
3 職 員 手 当 等	11,113,305	0.1%	97.7%	11,375,559	0.1%	
4 共 済 費	8,593,233	0.1%	113.9%	7,543,270	0.1%	
5 災 害 補 償 費	0	—	—	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—	
7 賃 金	77,584,996	1.0%	87.1%	89,036,184	1.0%	
8 報 償 費	558,469,610	7.2%	99.7%	560,255,610	6.5%	
9 旅 費	1,314,760	0.0%	171.1%	768,510	0.0%	
10 交 際 費	4,400	0.0%	皆増	0	0.0%	
11 需 用 費	1,179,376	0.0%	854.9%	137,947	0.0%	
12 役 務 費	39,457,966	0.5%	104.9%	37,610,271	0.4%	
13 委 託 料	764,669,392	9.8%	87.0%	878,526,546	10.2%	
14 使用料及び賃借料	76,909,480	1.0%	65.5%	117,501,276	1.4%	
15 工 事 請 負 費	8,149,382	0.1%	85.6%	9,522,870	0.1%	
16 原 材 料 費	0	—	—	0	—	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	—	0	—	
18 備 品 購 入 費	600,130	0.0%	皆増	0	—	
19 負担金補助及び交付金	815,648,125	10.5%	86.8%	939,651,486	10.9%	
20 扶 助 費	0	—	—	0	—	
21 貸 付 金	15,000,000	0.2%	100.0%	15,000,000	0.2%	
22 補償補填及び賠償金	5,325,505,693	68.3%	90.9%	5,859,094,372	67.8%	
23 償還金利子及び割引料	348,948	0.0%	51.0%	683,550	0.0%	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	—	
25 積 立 金	78,136,372	1.0%	82.1%	95,119,103	1.1%	
26 寄 付 金	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	508,500	0.0%	13.6%	3,738,100	0.0%	
28 繰 出 金	0	—	—	0	—	
合 計	7,793,577,385	100.0%	90.2%	8,636,306,154	100.0%	

各会計歳出節別一覽表

別表 4－10

単位：円

区 分	合 計				
	平成25年度			平成24年度	
	支 出 額	構成比	対前年度比	支 出 額	構成比
1 報 酬	150,262,227	0.3%	101.8%	147,541,172	0.3%
2 給 料	1,939,529,783	3.8%	98.9%	1,960,939,016	3.9%
3 職 員 手 当 等	1,574,175,127	3.1%	96.7%	1,628,287,212	3.2%
4 共 済 費	737,281,002	1.4%	97.2%	758,200,075	1.5%
5 災 害 補 償 費	26,640	0.0%	15.1%	176,061	0.0%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	100.0%	792,000	0.0%
7 賃 金	314,552,246	0.6%	84.2%	373,453,340	0.7%
8 報 償 費	585,251,997	1.2%	99.9%	585,690,734	1.2%
9 旅 費	21,296,125	0.0%	98.3%	21,665,770	0.0%
10 交 際 費	348,699	0.0%	121.5%	286,990	0.0%
11 需 用 費	757,885,667	1.5%	99.8%	759,063,169	1.5%
12 役 務 費	205,651,727	0.4%	106.3%	193,458,875	0.4%
13 委 託 料	3,994,752,103	7.9%	99.5%	4,016,276,729	7.9%
14 使用料及び賃借料	293,135,506	0.6%	88.3%	332,085,684	0.7%
15 工 事 請 負 費	2,493,841,439	4.9%	119.2%	2,091,457,387	4.1%
16 原 材 料 費	3,242,662	0.0%	92.8%	3,495,686	0.0%
17 公 有 財 産 購 入 費	2,595,142	0.0%	1.3%	200,165,445	0.4%
18 備 品 購 入 費	71,837,638	0.1%	102.2%	70,311,590	0.1%
19 負担金補助及び交付金	17,358,802,552	34.1%	102.2%	16,987,839,544	33.5%
20 扶 助 費	4,637,212,214	9.1%	100.8%	4,599,305,223	9.1%
21 貸 付 金	201,557,000	0.4%	104.1%	193,612,000	0.4%
22 補償補填及び賠償金	5,342,039,910	10.5%	90.6%	5,895,553,514	11.6%
23 償還金利子及び割引料	5,850,768,774	11.5%	99.9%	5,853,991,281	11.6%
24 投 資 及 び 出 資 金	332,010,500	0.7%	464.7%	71,439,439	0.1%
25 積 立 金	1,076,009,124	2.1%	107.9%	997,209,633	2.0%
26 寄 付 金	0	—	—	0	—
27 公 課 費	3,931,878	0.0%	38.3%	10,279,400	0.0%
28 繰 出 金	2,920,028,473	5.7%	100.5%	2,905,619,730	5.7%
合 計	50,868,818,155	100.0%	100.4%	50,658,196,699	100.0%

各会計歳出使途別分類表

別表 5－1

会計別	区分 款別	平成 25 年 度								
		人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合			
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費		
一 般 会 計	議 会 費	186,519,553	4.6%	11,862,937	0.1%	198,382,490	94.0%	6.0%		
	総 務 費	1,657,825,230	40.9%	1,640,225,252	7.4%	3,298,050,482	50.3%	49.7%		
	民 生 費	508,092,079	12.5%	8,730,792,370	39.3%	9,238,884,449	5.5%	94.5%		
	衛 生 費	544,374,161	13.4%	2,992,070,112	13.5%	3,536,444,273	15.4%	84.6%		
	労 働 費	16,602,266	0.4%	59,867,187	0.3%	76,469,453	21.7%	78.3%		
	農 林 水 産 業 費	101,262,914	2.5%	392,501,896	1.8%	493,764,810	20.5%	79.5%		
	商 工 費	58,706,013	1.4%	567,641,854	2.6%	626,347,867	9.4%	90.6%		
	土 木 費	217,547,075	5.4%	1,852,670,725	8.3%	2,070,217,800	10.5%	89.5%		
	消 防 費	15,286,870	0.4%	1,077,223,109	4.8%	1,092,509,979	1.4%	98.6%		
	教 育 費	748,352,920	18.5%	1,032,050,480	4.6%	1,780,403,400	42.0%	58.0%		
	災 害 復 旧 費	0	—	55,058,136	0.2%	55,058,136	—	100.0%		
	公 債 費	0	—	3,827,234,780	17.2%	3,827,234,780	—	100.0%		
計	4,054,569,081	100.0%	22,239,198,838	100.0%	26,293,767,919	15.4%	84.6%			

単位：円

平成 24 年 度					前 年 度 比 各 増 減			
人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
201,039,986	4.9%	10,665,556	0.1%	211,705,542	△ 14,520,433	92.8	1,197,381	111.2
1,693,274,097	41.1%	1,560,520,273	7.4%	3,253,794,370	△ 35,448,867	97.9	79,704,979	105.1
480,101,656	11.6%	8,499,032,440	40.0%	8,979,134,096	27,990,423	105.8	231,759,930	102.7
553,485,734	13.4%	1,745,069,176	8.2%	2,298,554,910	△ 9,111,573	98.4	1,247,000,936	171.5
16,383,459	0.4%	44,549,353	0.2%	60,932,812	218,807	101.3	15,317,834	134.4
114,330,300	2.8%	401,469,671	1.9%	515,799,971	△ 13,067,386	88.6	△ 8,967,775	97.8
51,537,322	1.3%	556,700,695	2.6%	608,238,017	7,168,691	113.9	10,941,159	102.0
212,519,620	5.2%	1,888,933,297	8.9%	2,101,452,917	5,027,455	102.4	△ 36,262,572	98.1
16,155,360	0.4%	1,366,675,156	6.4%	1,382,830,516	△ 868,490	94.6	△ 289,452,047	78.8
784,154,972	19.0%	1,169,538,857	5.5%	1,953,693,829	△ 35,802,052	95.4	△ 137,488,377	88.2
0	—	82,246,057	0.4%	82,246,057	0	—	△ 27,187,921	66.9
0	—	3,897,163,547	18.4%	3,897,163,547	0	—	△ 69,928,767	98.2
4,122,982,506	100.0%	21,222,564,078	100.0%	25,345,546,584	△ 68,413,425	98.3	1,016,634,760	104.8

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別	区 分 款 別	平成25年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特別会計	訪問看護	訪問看護事業費	0	—	0	—	0	—
		居宅介護支援事業費	0	—	0	—	0	—
		医業費	0	—	0	—	0	—
		予備費	0	—	0	—	0	—
		諸支出金	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	0	—	0	—
	駐車場	駐車場事業費	0	—	4,239,460	17.6%	4,239,460	100.0%
		公債費	0	—	19,796,362	82.4%	19,796,362	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	24,035,822	100.0%	24,035,822	100.0%
	国民健康保険	総務費	66,943,559	100.0%	27,590,253	0.4%	94,533,812	29.2%
		保険給付費	0	—	5,179,693,231	69.1%	5,179,693,231	100.0%
		後期高齢者支援金等	0	—	779,407,508	10.4%	779,407,508	100.0%
		前期高齢者納付金等	0	—	783,209	0.0%	783,209	100.0%
		老人保健拠出金	0	—	36,132	0.0%	36,132	100.0%
		介護納付金	0	—	325,621,403	4.3%	325,621,403	100.0%
		共同事業拠出金	0	—	802,924,365	10.7%	802,924,365	100.0%
		保健事業費	0	—	58,760,419	0.8%	58,760,419	100.0%
		基金積立金	0	—	230,972,083	3.1%	230,972,083	100.0%
		諸支出金	0	—	85,983,371	1.1%	85,983,371	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	66,943,559	100.0%	7,491,771,974	100.0%	7,558,715,533	99.1%
	介護保険	総務費	61,772,637	50.4%	29,989,298	0.6%	91,761,935	32.7%
		保険給付費	0	—	5,144,195,697	95.3%	5,144,195,697	100.0%
		地域支援事業費	60,759,029	49.6%	97,215,774	1.8%	157,974,803	61.5%
		基金積立金	0	—	109,752,808	2.0%	109,752,808	100.0%
		諸支出金	0	—	16,974,071	0.3%	16,974,071	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	122,531,666	100.0%	5,398,127,648	100.0%	5,520,659,314	97.8%
	後期高齢者医療	総務費	14,189,617	100.0%	5,197,650	0.6%	19,387,267	26.8%
		後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	866,084,827	99.3%	866,084,827	100.0%
		諸支出金	0	—	959,898	0.1%	959,898	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	14,189,617	100.0%	872,242,375	100.0%	886,431,992	98.4%
	卸売市場	卸売市場費	0	—	12,213,770	100.0%	12,213,770	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	12,213,770	100.0%	12,213,770	100.0%
	下水道	下水道事業費	113,742,601	100.0%	904,406,554	35.1%	1,018,149,155	88.8%
		公債費	0	—	1,674,566,171	64.9%	1,674,566,171	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	113,742,601	100.0%	2,578,972,725	100.0%	2,692,715,326	95.8%
	農業集落	農業集落排水事業費	0	—	21,237,340	24.5%	21,237,340	100.0%
		公債費	0	—	65,463,754	75.5%	65,463,754	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	86,701,094	100.0%	86,701,094	100.0%
	小型自動車	競走事業費	30,090,255	100.0%	7,211,704,149	92.9%	7,241,794,404	99.6%
		公債費	0	—	348,948	0.0%	348,948	100.0%
		予備費	0	—	0	—	0	—
		前年度繰上充用金	0	—	551,434,033	7.1%	551,434,033	100.0%
		計	30,090,255	100.0%	7,763,487,130	100.0%	7,793,577,385	99.6%
		合 計	347,497,698	—	24,227,552,538	—	24,575,050,236	98.6%
総 合 計		4,402,066,779	—	46,466,751,376	—	50,868,818,155	8.7%	91.3%

単位：円

平成２４年度					前年度比各増減			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
7,054,395	100.0%	7,509,138	13.1%	14,563,533	△ 7,054,395	皆減	△ 7,509,138	皆減
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	4,147	0.0%	4,147	0	—	△ 4,147	皆減
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	49,653,531	86.9%	49,653,531	0	—	△ 49,653,531	皆減
7,054,395	100.0%	57,166,816	100.0%	64,221,211	△ 7,054,395	皆減	△ 57,166,816	皆減
0	—	4,736,010	19.3%	4,736,010	0	—	△ 496,550	89.5
0	—	19,796,362	80.7%	19,796,362	0	—	0	100.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	24,532,372	100.0%	24,532,372	0	—	△ 496,550	98.0
78,774,456	100.0%	25,143,397	0.3%	103,917,853	△ 11,830,897	85.0	2,446,856	109.7
0	—	5,269,788,406	70.7%	5,269,788,406	0	—	△ 90,095,175	98.3
0	—	749,793,621	10.1%	749,793,621	0	—	29,613,887	103.9
0	—	774,373	0.0%	774,373	0	—	8,836	101.1
0	—	46,256	0.0%	46,256	0	—	△ 10,124	78.1
0	—	301,970,323	4.1%	301,970,323	0	—	23,651,080	107.8
0	—	807,139,000	10.8%	807,139,000	0	—	△ 4,214,635	99.5
0	—	53,483,474	0.7%	53,483,474	0	—	5,276,945	109.9
0	—	173,743,607	2.3%	173,743,607	0	—	57,228,476	132.9
0	—	69,664,400	0.9%	69,664,400	0	—	16,318,971	123.4
0	—	0	—	0	0	—	0	—
78,774,456	100.0%	7,451,546,857	100.0%	7,530,321,313	△ 11,830,897	85.0	40,225,117	100.5
54,924,466	48.6%	39,375,146	0.8%	94,299,612	6,848,171	112.5	△ 9,385,848	76.2
0	—	4,893,671,971	95.0%	4,893,671,971	0	—	250,523,726	105.1
58,098,640	51.4%	93,045,425	1.8%	151,144,065	2,660,389	104.6	4,170,349	104.5
0	—	67,007,125	1.3%	67,007,125	0	—	42,745,683	163.8
0	—	58,455,459	1.1%	58,455,459	0	—	△ 41,481,388	29.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
113,023,106	100.0%	5,151,555,126	100.0%	5,264,578,232	9,508,560	108.4	246,572,522	104.8
17,016,890	100.0%	5,987,347	0.7%	23,004,237	△ 2,827,273	83.4	△ 789,697	86.8
0	—	876,671,298	99.3%	876,671,298	0	—	△ 10,586,471	98.8
0	—	144,787	0.0%	144,787	0	—	815,111	663.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
17,016,890	100.0%	882,803,432	100.0%	899,820,322	△ 2,827,273	83.4	△ 10,561,057	98.8
0	—	8,422,052	100.0%	8,422,052	0	—	3,791,718	145.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	8,422,052	100.0%	8,422,052	0	—	3,791,718	145.0
127,423,854	100.0%	1,016,790,678	38.0%	1,144,214,532	△ 13,681,253	89.3	△ 112,384,124	88.9
0	—	1,655,710,519	62.0%	1,655,710,519	0	—	18,855,652	101.1
0	—	0	—	0	0	—	0	—
127,423,854	100.0%	2,672,501,197	100.0%	2,799,925,051	△ 13,681,253	89.3	△ 93,528,472	96.5
0	—	18,818,565	22.3%	18,818,565	0	—	2,418,775	112.9
0	—	65,704,843	77.7%	65,704,843	0	—	△ 241,089	99.6
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	84,523,408	100.0%	84,523,408	0	—	2,177,686	102.6
29,660,329	100.0%	8,023,856,943	93.2%	8,053,517,272	429,926	101.4	△ 812,152,794	89.9
0	—	683,550	0.0%	683,550	0	—	△ 334,602	51.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	582,105,332	6.8%	582,105,332	0	—	△ 30,671,299	94.7
29,660,329	100.0%	8,606,645,825	100.0%	8,636,306,154	429,926	101.4	△ 843,158,695	90.2
372,953,030	—	24,939,697,085	—	25,312,650,115	△ 25,455,332	93.2	△ 712,144,547	97.1
4,495,935,536	—	46,162,261,163	—	50,658,196,699	△ 93,868,757	97.9	304,490,213	100.7